



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 KDDI株式会社
 コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経営管理本部長 (氏名) 本田 弘樹 TEL 03-6678-0712
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日 平成27年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,573,142	5.5	741,298	11.8	752,402	13.5	427,931	32.9
26年3月期	4,333,628	18.3	663,245	29.4	662,887	28.9	322,038	33.4

(注) 包括利益 27年3月期 442,447百万円 (13.9%) 26年3月期 388,358百万円 (47.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	170.84	—	14.9	14.8	16.2
26年3月期	132.87	—	13.0	14.7	15.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 5,801百万円 26年3月期 △740百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,250,364	3,238,748	57.3	1,201.86
26年3月期	4,945,756	2,916,989	55.1	1,087.21

(参考) 自己資本 27年3月期 3,010,573百万円 26年3月期 2,723,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	962,249	△674,520	△224,862	275,935
26年3月期	772,207	△546,257	△105,643	212,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	108,033	32.6	4.2
27年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00	141,946	33.2	5.0
28年3月期(予想)	—	35.00	—	30.00	65.00	—	33.2	—

(注1) 平成28年3月期(予想)における配当金については、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株を3株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

(注2) 平成28年3月期(予想)における第2四半期末の配当金35円00銭については、KDDI発足15周年に対する記念配当5円00銭を含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	4,400,000	—	820,000	—	490,000	—	195.61	

(注1) 上記「連結業績予想」は、当社が平成28年3月期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成27年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

(注2) 平成28年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

(注3) 平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株を3株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE
PTE. LTD.
新規 2社 (社名) KDDI Summit Global Myanmar Co., Lt 、 除外 1社 (社名) ジャパンケーブルネット株式会社
d.

(注)詳細は、添付資料P.33「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.37「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	2,690,890,800 株	26年3月期	2,690,890,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	185,954,982 株	26年3月期	185,954,844 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,504,935,944 株	26年3月期	2,423,772,648 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,728,415	4.0	614,811	13.4	635,405	10.8	403,263	13.3
26年3月期	3,585,292	6.5	542,110	16.5	573,727	21.3	356,004	53.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	160.99	—
26年3月期	146.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,317,271	2,954,269	68.4	1,179.38
26年3月期	4,014,992	2,711,573	67.5	1,082.49

(参考)自己資本 27年3月期 2,954,269百万円 26年3月期 2,711,573百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.14「次期の見通し」をご覧ください。

(株式分割について)

平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益額、1株当たり純資産額及び発行済株式数については、当該株式分割が前連結会計年度および前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年5月12日(火)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認ください。

【添付資料】

添付資料の目次

用語解説	2
1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	14
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	16
(4) 事業等のリスク	17
2. 企業集団の状況	18
3. 経営方針	20
(1) 会社の経営の基本方針	20
(2) 目標とする経営指標	20
(3) 中長期的な会社の経営戦略	21
(4) 会社の対処すべき課題	21
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	22
5. 連結財務諸表	23
(1) 連結貸借対照表	23
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	26
連結損益計算書	26
連結包括利益計算書	28
(3) 連結株主資本等変動計算書	29
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	31
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	33
(会計方針の変更)	37
(連結貸借対照表関係)	37
(連結損益計算書関係)	39
(連結包括利益計算書関係)	42
(連結株主資本等変動計算書関係)	43
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	45
(リース取引関係)	46
(金融商品関係)	47
(有価証券関係)	51
(デリバティブ取引関係)	53
(ストック・オプション等関係)	55
(税効果会計関係)	59
(企業結合等関係)	60
(資産除去債務関係)	60
(賃貸等不動産関係)	60
(セグメント情報等)	61
(関連当事者情報)	65
(1株当たり情報)	66
(重要な後発事象)	67
6. 個別財務諸表	72
(1) 貸借対照表	72
(2) 損益計算書	76
(3) 株主資本等変動計算書	78

用語解説

ARPU	ARPUとは、Average Revenue Per Unitの略。1契約あたりの月間売上高。音声・データ両サービスにおいて算出。
CA	CAとは、Carrier Aggregationの略。次世代の通信技術である「LTE-Advanced」で採用されている技術で、複数の周波数帯域を同時に使い、束ねてデータ通信を行うことで、受信時の最大通信速度を引き上げる。伝搬環境が異なる複数の周波数帯域を用いることによる通信品質の向上、複数の周波数帯域へのより効率的な負荷分散ができるというメリットがある。
CATV	CATV(ケーブルテレビ)とは、ケーブルテレビ会社が敷設するケーブル(同軸、光ファイバー)を利用してテレビ番組を放送するサービス。地上波テレビ局のチャンネル以外にも、数多くの有料チャンネルが放送されている。また、共同住宅や難視聴対策としても利用される。さらに、CATV用のケーブルを使って、テレビ放送ばかりでなく、インターネットや電話の利用も可能となっている。
FTTH	FTTHとは、Fiber To The Homeの略。通信事業者の設備からお客様宅までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。本来は「Home」のとおり個人のお客様を対象としたものであるが、光ファイバーによるアクセス全般を指すこともある。
ICT	ICTとは、Information and Communication Technologies:ICTs(情報通信技術)の略。以前は、ITという言葉が主に使われたが、インターネット時代の昨今では、コンピュータシステムのみならず、さまざまなシステムが通信ネットワークで接続されることによって、多くの付加価値を産み出すことから、「ICT」の語が用いられることが多くなった。
LTE	LTEとは、Long Term Evolutionの略称で、無線通信技術の一つ。LTEは第3世代携帯電話のデータ通信を高度に発展させた技術で、次世代の通信規格であるIMT-Advancedに至る手前の無線通信技術であることから3.9Gとも位置付けられていたが、ITU(国際電気通信連合)が2010年12月にLTE等を一般的に4Gと呼称することについて認めたため、欧米をはじめとした各国の通信事業者はLTEのサービス名称として4Gの用語を用いている。
MNP	MNPとは、Mobile Number Portabilityの略。契約する電話会社を変更するときに、電話番号をそのまま利用できる制度のこと。
MVNO	MVNOとは、Mobile Virtual Network Operator(仮想移動体サービス事業者)の略。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと。
VoLTE	VoLTEとは、Voice over LTEの略称で、高速通信規格「LTE」を利用した音声通話技術のこと。LTEの利用により、クリアで聞き取りやすい音声通話が可能となる。また、音声通話中にWeb閲覧やメールの送受信を行うなど、音声通話とデータ通信が同時に利用できる。
WiMAX 2+	WiMAX 2+とは、UQコミュニケーションズ株式会社が提供するBroadband Wireless Accessサービスのひとつ。従来のモバイルWiMAXに比べ、周波数の利用効率が高く、高速通信が可能で、2.6GHz帯の20MHz幅を使い、受信最大速度110Mbps、送信最大速度10Mbpsを実現する。2015年春からは、2.6GHz帯の20MHz幅を2つ束ねるCAを使い、受信時最大220Mbpsのサービス提供を開始予定である。また、「TD-LTE」方式との互換性を有する。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績等の概要

■経済概況

世界経済は、米国では雇用情勢の改善と個人消費の伸びを受けて回復基調が継続し、欧州でもデフレ懸念が継続するものの個人消費が底堅く推移し、緩やかに回復しています。一方、中国や新興国では成長ペースが鈍化しており、今後の米国の利上げによる影響を含め、世界経済の動向について引き続き注視していく必要があります。

日本経済は、円安・株高基調を背景に、企業業績の改善と個人消費の底堅さがみられるなど、緩やかな回復基調が続いています。

■業界動向

日本の情報通信市場は、従来型の携帯端末からスマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」へのシフトと、LTEによる通信ネットワークの高速化が進む一方で、サービスや端末等における同質化が進んでおります。

スマートフォンが普及する中で、通信事業者各社はお客様のニーズに合わせた多様な新料金プランを導入、あるいはMVNO事業者の新規参入が相次ぐ等、今後のスマートフォン移行対象となるレイトマジョリティ層の開拓をめぐり、移動通信分野における競争環境は新たな局面を迎えております。

また、NTTグループによる「光アクセス回線卸売」を利用した「固定・移動のセット（バンドル）割引」開始に加え、今後のMVNOの更なる普及及びSIMロック解除の推進等、情報通信市場全般の競争環境の変化が予想されます。

■当社の状況

- ・当社は、新たな成長ステージを目指して、通信料収入と付加価値売上の拡大をベースとした事業成長を図ってまいります。そのために、ネットワーク・端末・サービス・サポート・料金等あらゆる面で「auらしさ」を磨き上げ、差別化を強化することで競争環境の変化に対応してまいります。また国内の事業成長だけでなく、グローバル分野におきましても、新たな成長機会へチャレンジしております。
- ・基盤となるLTEネットワークは、人口カバー率99%超^{*1}、LTE維持率99.9%超^{*2}を誇り、エリアの広さとつながりやすい高品質のネットワークを実現しております。また、LTEの次世代高速通信規格「LTE-Advanced」の技術であるキャリアアグリゲーション（以下「CA」）を昨年5月に導入し、受信最大速度150Mbps^{*3}の通信速度にも対応しております。さらに、昨年12月12日より次世代音声通話サービス「au VoLTE」の提供を開始しました。
- ・料金面においては、多様なお客様のニーズにお応えし、国内音声通話定額プランと6つの容量から選べるデータ通信料定額サービスを組み合わせた新料金「カケホとデジラ」の提供を昨年8月13日より開始しました。
- ・新たな成長機会への取り組みとして、昨年5月21日に提供を開始した「au WALLET」については、「au WALLET カード」のお申込数が順調に増加し、本年2月24日には累計1,000万件を突破しました。また、昨年10月28日には、「au WALLET クレジットカード」の発行を開始しております。今後さらに、多くのパートナー様との協力により、au WALLETをベースに、ネットとリアルを融合した「経済圏」を確立してまいります。加えて、新しいモバイルインターネットの体験を創出することを目指し、「Syn.（シンドット）」構想を始動しております。
- ・グローバル分野においては、昨年7月16日にミャンマー連邦共和国（以下「ミャンマー」）における通信事業への参入を決定し、現在、同国の主要都市における携帯電話サービスの通信品質向上や、SIMカードの販売等を進めております。

- ・CMに関する調査を行うCM総合研究所より、「2014年度 企業別CM好感度ランキング」※4 No.1企業として「ベスト・アドタイザー」に選出されました。当社のCMシリーズ“三太郎”の自由で斬新なストーリー展開や、コミカルな掛け合いで幅広い世代から支持をいただき、今回の獲得に至りました。
- ・政府が「成長戦略の中核」と位置付ける「女性活躍推進」に積極的に取り組む上場企業を選定する「なでしこ銘柄」※5として、2012年度から3年連続で選定されるとともに、特定非営利活動法人ジャパン・ウイメンズ・イノベティブ・ネットワーク（以下J-Win※6）が主催する「2015 J-Winダイバーシティ・アワード」においても、通信事業者として初めて「大賞」を受賞いたしました。

※1 国勢調査に用いられる約500m区画において50%以上の場所で通信可能なエリアを基に算定しております。

※2 通信中にLTEから3Gにハンドダウンせずにデータ通信が完了した割合をLTE維持率として当社管理データから算定しております（全基地局の管理データが対象）。なお、LTE維持率の算出対象機種は当社800MHz LTE対応機種です。

※3 記載の速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。エリア内であってもお客様のご利用環境、回線の状況により、大幅に低下する場合があります（ベストエフォートサービス）。

※4 CM総合研究所が、1年間（昨年4月度～本年3月度）に在京キー5局で放送されたすべてのCMを対象に、CM放送効果と消費者への訴求効果が優れた企業を発表するものです。

※5 「女性活躍推進」の促進・加速化を図るため、女性活躍推進に積極的に取り組む企業を魅力ある銘柄として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定・紹介する事業で、2012年度から実施されております。

※6 NPO法人 J-Winの詳細は <http://www.j-win.jp/> をご覧ください。

■連結業績

（単位：百万円）

	平成26年3月期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	平成27年3月期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	4,333,628	4,573,142	239,513	5.5
営業費用	3,670,383	3,831,843	161,460	4.4
営業利益	663,245	741,298	78,053	11.8
営業外損益（△損失）	△357	11,103	11,461	—
経常利益	662,887	752,402	89,515	13.5
特別損益（△損失）	△42,258	△32,459	9,799	—
税金等調整前当期純利益	620,628	719,943	99,314	16.0
法人税等	264,771	270,350	5,578	2.1
少数株主損益調整前当期純利益	355,857	449,593	93,735	26.3
少数株主利益	33,819	21,661	△12,157	△35.9
当期純利益	322,038	427,931	105,893	32.9

当期の営業収益は、au累計契約数の増加やスマートフォン浸透率上昇による、データ通信料収入の増加及び端末販売収入や海外子会社収益が増加したことにより4,573,142百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

営業費用は、販売手数料が減少したものの、端末調達費用や通信設備使用料、LTE設備の拡充に伴い減価償却費等が増加し、3,831,843百万円（同4.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、741,298百万円（同11.8%増）となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益の計上により、752,402百万円（同13.5%増）となりました。

特別損益は、減損損失や海外子会社事業損失等、特別損失が増加したものの、投資有価証券売却益等、特別利益の増加が大きく、収支が改善し、結果、当期純利益は427,931百万円（同32.9%増）となりました。

< 参考 > 主なサービスの契約数

累計契約数 (単位)	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末
au契約数 (千契約)	38,378	39,045	39,617	40,522	41,016	41,596	42,378	43,478
(参考) UQ WiMAX (千契約)	4,222	4,275	4,157	4,014	4,153	5,124	7,153	9,543
FTTH契約数 (千契約)	2,997	3,092	3,165	3,236	3,240	3,344	3,412	3,485
ケーブルプラス電話契約数※1 (千契約)	3,040	3,202	3,362	3,494	3,638	3,778	3,925	4,056
ケーブルテレビ契約数 ※2 (千契約)	4,956	4,980	5,011	4,996	5,021	5,031	5,048	5,052

※1 J:COM PHONE プラスを含む

※2 総加入世帯数(放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数)

< 参考 >

- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV事業者を順次拡大し、本年3月末時点において、提携CATV事業者118社213局となりました。
- ・ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社のJ:COMグループは、本年3月末時点において、札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの74局を通じてケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話等のサービスを提供しております。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客様を対象に、モバイル・固定通信サービスを提供しています。主に「au」ブランドのモバイル通信サービスの提供・携帯端末の販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、ビデオ・チャンネル（TVサービス）が快適に利用できる「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービスの提供等を行っております。

当期は、「au 4G LTE」のサービス利用者拡大に向けて、CA及び「WiMAX 2+」対応端末のラインアップ強化及び、音声をLTEネットワークで提供する「au VoLTE」を推進しました。また3M戦略に基づくauケータイ/スマートフォン等と指定の固定通信サービスをご契約いただくと毎月のau携帯電話のご利用料金が割引になる「auスマートバリュー」を軸にしたモバイル・FTTH・CATVサービスの拡販と提携事業者の拡大を図りました。さらに、ネットとリアル融合サービス「au WALLET」の提供、サービス拡充等、お客様がより快適に、より便利に、より安心して当社サービスをご利用いただける諸施策に取り組みました。

パーソナルセグメントにおける、当期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

(単位：百万円)

	平成26年3月期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	平成27年3月期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	3,367,850	3,513,294	145,443	4.3
営業費用	2,860,666	2,935,877	75,210	2.6
営業利益	507,183	577,416	70,232	13.8

当期の営業収益は、au累計契約数の増加やスマートフォン浸透率上昇による、データ通信料収入の増加及び端末販売収入の増加により、3,513,294百万円（前年同期比 4.3%増）となりました。

営業費用は、販売手数料が減少したものの、端末調達費用や通信設備使用料、LTE設備の拡充に伴い減価償却費等が増加し、2,935,877百万円（同 2.6%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、577,416百万円（同 13.8%増）となりました。

■事業状況

<3M戦略をはじめとする主要な取り組み>

auスマートバリュー

当期末の累計のau契約数は9,330千、世帯数は4,590千となりました。また、「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、対象事業者は当期末で、FTTHが7社（当社含む）、CATVが138社232局（STNetの提携CATV24社24局を含む）となりました。

<主要な業績指標等の進捗>

[モバイル]

au純増数

当期のau純増数※は2,351千となりました。

これは、主に「auスマートバリュー」を契機とするスマートフォンの新規契約増加に加え、解約率が低水準で推移したことによるものです。

※ 新規契約数から解約数を差し引いた契約数。

au解約率

当期の解約率は、前期から0.07ポイント低下の0.69%と、引き続き低水準を維持しております。

au通信ARPU

当期のau通信ARPUは、前期から30円増加の4,230円となり、前年第4四半期に達成した前年同期比反転を維持しております。

- ・音声ARPUは、前期から100円減少の1,820円となりました。主な減少要因は新料金プランへの移行及び、アクセスチャージの値下げ等の影響によるものです。
- ・データARPUは、前期から230円増加の3,450円となりました。主な増加要因はデータARPUの高いスマートフォンの契約が引き続き増加したことによるものです。
- ・割引適用額は、前期から100円拡大の1,040円となりました。主な要因はスマートフォン及びauスマートバリューの浸透による割引の拡大によるものです。

au端末販売台数

当期のau端末販売台数は、9,850千となりました。

[固定]**FTTH契約数**

当期末の累計のFTTH契約数は、前連結会計年度末から247千増加し、累計3,435千となりました。

主な増加要因は「auスマートバリュー」への契約を契機とする新規契約増加と解約抑止効果によるものです。

<事業トピックス>

- ・当期は、スマートフォンでは「iPhone 6」「iPhone 6 Plus」、Firefox OS 搭載「Fx0」に加えてau初のシニア向けスマートフォン「BASIO」やau初のジュニア向けスマートフォン「miraie」等Android™15機種を、タブレットでは「iPad Air 2」「iPad mini 3」に加えてAndroid™3機種を、さらに国内初の4G LTEに対応したAndroid™搭載ケータイ「AQUOS K」ならびにケータイ2機種やWi-Fiルーター等を順次発売しました。
- ・本年2月6日より、当社指定のau携帯電話を18ヶ月以上ご利用のお客様が機種変更をしていただく際、一定の月額をお支払いいただくことで分割支払金残額を無料とする「アップグレードプログラム」の提供を開始しました。
- ・「auスマートバリュー」について、従来のネット+電話契約に加え、ネット+TV契約など適用対象を拡大しました。また、本年3月1日より「データ定額10G以上」にご契約いただいた場合の、1回線あたりの割引金額を拡大しました。
- ・本年3月1日より、「auひかり ホーム」において、3年間の継続利用を条件に、通算契約期間に応じ段階的に月額利用料を割引く新プラン「ずっとギガ得プラン」の提供を開始しました。
- ・本年2月21日に、全国のCATV事業者と提携し当社が提供する固定電話サービス「ケーブルプラス電話」及び「J:COM PHONEプラス」の合計契約世帯数が400万を突破しました。

< 参考 > 主な事業データ (パーソナル)

[モバイル]

累計契約数 (単位)		平成26年3月期					平成27年3月期				
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期
au契約数 (千契約)		32,717	33,206	33,582	34,131	-	34,498	34,955	35,590	36,482	-
auスマート バリュー	au 契約数 (千契約)	4,630	5,400	6,110	7,050	-	7,590	8,160	8,530	9,330	-
	世帯数 ※1 (千世帯)	2,490	2,860	3,210	3,580	-	3,840	4,130	4,270	4,590	-

各種指標 ※2 (単位)		平成26年3月期					平成27年3月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
au通信ARPU (円)		4,150	4,220	4,240	4,160	4,200	4,220	4,280	4,250	4,180	4,230
音声ARPU (割引前) (円)		1,930	1,960	1,950	1,820	1,920	1,840	1,870	1,840	1,740	1,820
データARPU (割引前) (円)		3,120	3,190	3,240	3,320	3,220	3,410	3,450	3,460	3,490	3,450
割引適用額 (円)		△900	△930	△950	△980	△940	△1,030	△1,040	△1,050	△1,050	△1,040
au解約率 (%)		0.54	0.65	0.67	1.18	0.76	0.54	0.63	0.66	0.94	0.69
au端末販売台数 ※3 (千台)		2,290	2,520	2,690	3,230	10,750	1,830	2,430	2,720	2,870	9,850
うちスマート フォン (千台)		1,820	1,980	2,120	2,630	8,550	1,380	1,930	2,300	2,360	7,970
au端末出荷台数 ※4 (千台)		2,120	2,410	3,070	2,930	10,540	1,660	2,250	3,020	2,750	9,670

[固定]

累計契約数 (単位)		平成26年3月期					平成27年3月期				
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期
FTTH契約数 ※5 (千契約)		2,950	3,045	3,117	3,188	-	3,221	3,296	3,362	3,435	-
ケーブルプラス 電話契約数 ※6 (千契約)		3,040	3,202	3,362	3,494	-	3,638	3,778	3,925	4,056	-
ケーブルテレビ 契約数 ※7 (千契約)		4,956	4,980	5,011	4,996	-	5,021	5,031	5,048	5,052	-

※1 KDDIグループ各社、固定系提携事業者の合計

※2 平成27年3月期より、au通信ARPU、au解約率、au端末販売台数、au端末出荷台数の定義を改訂
あわせて平成26年3月期の数値も新定義値に修正

算定対象：【改訂前】タブレット、モジュールを除くモバイル累計契約数

【改訂後】データ専用端末、タブレット、モジュールを除くモバイル累計契約数

※3 お客様への販売台数 (新規 + 機種変更)

※4 KDDIから販売代理店への出荷 (販売) 台数

※5 auひかり (auひかりビジネス含まず)、コミュファ光、auひかりちゅら、ひかりふる の合計数

※6 J:COM PHONE プラスを含む

※7 総加入世帯数 (放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数)

バリューセグメント

バリューセグメントでは、個人のお客様を対象に、コンテンツ・決済等の付加価値サービスを提供するとともに、マルチデバイス・マルチネットワークへの取り組みも強化し、付加価値サービスをより快適にご利用いただける環境を整えております。

当期は、「auスマートパス」と「au WALLET」の連携を通し、ネットとリアルの循環から生まれる新たなバリューチェーンにより、付加価値売上の拡大を図りました。

バリューセグメントにおける、当期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

(単位：百万円)

	平成26年3月期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	平成27年3月期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	212,522	242,336	29,814	14.0
営業費用	160,915	184,352	23,437	14.6
営業利益	51,607	57,984	6,377	12.4

当期の営業収益は、スマートフォン浸透率上昇により、auスマートパス収入やauかんたん決済手数料収入が増加したことに加え、KDDIフィナンシャルサービス株式会社（以下、「KFS」）の決済代行事業開始に伴う収入増により、242,336百万円（前年同期比 14.0%増）となりました。

営業費用は、「auスマートパス」をはじめとするサービスの充実化に伴うアプリ調達費用等の増加及びKFS収入増加に伴う費用の増加により、184,352百万円（同 14.6%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、57,984百万円（同 12.4%増）となりました。

事業状況**<3M戦略をはじめとする主要な取り組み>****auスマートパス**

当期末の「auスマートパス」会員数は、前期末から264万人増加の1,289万人となりました。

当第4四半期においては、au初のジュニア・シニア向けスマートフォンの発売に合わせ、「auスマートパス」をそれぞれに最適化した形で提供を開始しました。

ジュニア向けスマートフォン「miraie」では、お子さまが安心してご利用いただけるよう、不適切な結果を表示しない検索機能や安心・安全に配慮したアプリを厳選して提供しております。

また、シニア向けスマートフォン「BASIO」では「auスマートパス」画面の文字を大きく見やすくするほか、おすすめアプリや会員特典等を分かりやすく掲載しています。

au WALLETとの連携拡大

「au WALLET」をもっと身近に、もっとおトクにお使いいただくために、さまざまなパートナー企業様と「ポイントアップ店」の提携を行っており、当第4四半期末の「ポイントアップ店」は34社、約25,000店舗となりました。

当第4四半期では、「au WALLET カード」の申込み数が累計1,000万件を突破したことを記念し、本年3月6日より、セブン-イレブンやAmazonでのお買い物でポイントがおトクに貯まるキャンペーン等を含む「お客様大還元祭!!!」を実施しました。

<主要な事業指標等の進捗>**付加価値ARPU**

当期の付加価値ARPUは、前期から20円増加の320円となりました。主な増加要因は「auスマートパス」の会員が順調に拡大したことに加え、auかんたん決済手数料収入が増加したことによるものです。

<事業トピックス>

- ・新しいモバイルインターネット体験の創出を目指した「Syn. (シンドット)」構想を推進する連合体「Syn. alliance」へ、本年2月18日より株式会社カクコムが新たに参加しました。これにより、「食べログ」、「レシぼん」、「映画.com^{※1}」、「フォートラベル^{※1}」に共通サイドメニュー「Syn. menu」が設置され、各サービス間のシームレスな行き来が実現しました。さらに、本年2月25日「Syn. menu」への掲載サービスが15社20サービスとなり、各社サービスの合計月間利用者数^{※2}が1億を突破し、国内最大級の規模となりました。
- ・当社は「KDDI Open Innovation Fund」(以下、KOIF)や「KDDI∞Labo」を通じ、継続的にベンチャー企業や若手起業家・エンジニアを支援しています。当第4四半期においては、KOIFを通じ、サーバー負荷を軽減するコンテンツ配信プラットフォームを提供する「Mist Technologies株式会社」、ワイヤレス給電技術を提供する「Ossia, Inc.」を始め、「Monohm Inc.」、「August Home, Inc.」、「株式会社ソフトギア」の5社へ出資いたしました。「KDDI∞Labo」では、新たな取り組みとして地方のスタートアップ支援団体と提携した「地方連携構想」を取り入れた第8期プログラムを開始しております。

※1 「映画.com」及び「フォートラベル」は、株式会社カクコムの連結子会社である株式会社エイガ・ドット・コム、フォートラベル株式会社がそれぞれ運営しています。

※2 Syn. allianceメンバーのサービスを訪れる月間ユニークユーザーの総数(スマートフォンのみ)(各メンバーのサービスを重複して利用するユーザーも合算)

< 参考 > 主な事業データ (バリュー)

累計契約数 (単位)	平成26年3月期					平成27年3月期				
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期
auスマートパス 会員数 (千会員)	6,820	7,990	8,880	10,250	-	10,700	11,400	12,050	12,890	-

各種指標 (単位)	平成26年3月期					平成27年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
付加価値 ARPU [※] (円)	270	290	300	350	300	300	310	320	340	320

※ 付加価値ARPUの対象は、バリューセグメントの「自社・協業サービス+決済手数料+広告」売上

平成27年3月期より、付加価値ARPUの定義を改訂

あわせて平成26年3月期の数値も新定義値に修正

算定対象: 【改訂前】タブレット、モジュールを除くモバイル累計契約数

【改訂後】データ専用端末、タブレット、モジュールを除くモバイル累計契約数

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客様を対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末から、ネットワーク・アプリケーションまでをシームレスにご利用いただけるクラウド型を含む多様なソリューションを提供しております。また、中小企業のお客様については、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しております。

当期は、法人3M戦略を積極的に推進し、お客様基盤の拡大に努め、特に、中小企業のお客様へのサービス拡充、営業体制の強化に注力しました。また、法人のお客様の海外進出における多種多様なニーズにお応えするサービスも拡充しました。

ビジネスセグメントにおける、当期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

(単位：百万円)

	平成26年3月期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	平成27年3月期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	674,912	669,193	△5,719	△0.8
営業費用	588,447	588,822	374	0.1
営業利益	86,464	80,370	△6,093	△7.0

当期の営業収益は、クラウドやITアウトソース等のソリューション売上が増加したものの、固定及びモバイル通信料収入が減少し、669,193百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

営業費用は、販売手数料が減少したものの、端末調達費用やソリューション売上原価、LTE設備の拡充に伴い減価償却費等が増加し、588,822百万円（同0.1%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、80,370百万円（同7.0%減）となりました。

事業状況

<事業トピックス>

- 法人のお客様向けに、SDN※1技術を活用した新しい広域ネットワークサービス「KDDI Wide Area Virtual Switch 2」（以下「KDDI WVS 2」）の提供を昨年9月より開始しました。KDDI WVS 2は、クラウドを安心・安全かつ便利にご利用いただけるよう、セキュリティ機能やインターネット接続帯域をお客様が自由に設定できる機能を備えた次世代の広域ネットワークサービスです。KDDI WVS 2により、お客様のネットワークやセキュリティ運用負荷を大幅に軽減するとともに、ビジネスのスピードアップとコスト削減に大きく貢献してまいります。
- 本年2月1日より、法人のお客様向けクラウド基盤サービス「KDDI クラウドプラットフォームサービス」（略称:KCPS）に、国内クラウド事業者初※2となるストレージ部分の2重化かつ分散によってサービス信頼性を大幅に向上する新メニュー「エクストラアベイラビリティ」など、新たな機能を追加しました。これにより、サービスの信頼性が一段と向上し、高い稼働率を実現することで、より強固にお客様の業務継続をサポートしてまいります。

※1 Software-Defined Networkingの略。ソフトウェアで分散した機器を統合制御する事で、ネットワークへ柔軟さや付加価値を追加するための技術。

※2 当社調べ

グローバルセグメント

グローバルセグメントでは、法人のお客様に対してデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供するほか、米国でのMVNO事業やミャンマーを始めとする新興国における携帯電話事業等のコンシューマビジネスにも積極的に取り組んでおります。さらに、世界600以上の通信事業者との音声ビジネスを展開しております。

当期は、当社グループの成長の柱として、これまで国内外で培ってきたノウハウを生かし、ICT事業・コンシューマ事業ともに事業の拡大を加速しました。

グローバルセグメントにおける、当期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

(単位：百万円)

	平成26年3月期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	平成27年3月期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	263,624	320,619	56,995	21.6
営業費用	252,217	303,813	51,596	20.5
営業利益	11,407	16,806	5,398	47.3

当期の営業収益、営業費用は、一部を除く海外子会社の決算報告期間を変更し、当該会社の実績を15ヶ月分取り込んだため、それぞれ増加しております。

上記影響以外にMVNO事業やデータセンター事業等の既存事業の増収や、ミャンマー事業開始に伴う増収等により、営業収益は320,619百万円（前年同期比 21.6%増）となりました。

営業費用は、収益増加に伴う海外通信事業者への通信設備使用料が増加し、303,813百万円（同 20.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、16,806百万円（同 47.3%増）となりました。

海外子会社決算報告期間変更の影響については「セグメント情報等 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

事業状況

<事業トピックス>

・当社連結子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.は、昨年7月16日のミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）との共同事業運営に関する契約締結、同9月1日の共同事業開始以降、ネットワーク増強による通信品質の向上、販売網やコールセンターの充実等によるお客様サポートの改善に取り組んでまいりました。

更に、本年1月12日の新料金プランリリース、同3月4日のデータ通信割引キャンペーン実施により、お客様にご利用いただきやすいフレキシブルな料金体系でのサービス提供に努めてまいりました。

この結果、SIMカードの販売は本年3月末で800万枚を超え、その後も順調に増加しております。今後も、更なるエリア拡大、データ通信速度の改善、お客様サポートの改善に加えて、IP-VPNやInternet等法人向けサービスの充実等にも取り組み、ミャンマーのお客様にお喜び頂ける最高クラスの通信オペレーターを目指してまいります。

③ 主な関連会社等の状況

＜UQコミュニケーションズ株式会社＞

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、一昨年10月31日より提供を開始した受信最大速度110Mbps※1の超高速モバイルブロードバンドサービス「WiMAX 2+」のサービスエリアの拡大・充実を進めてまいりました。また、「WiMAX 2+」において、CA及び、世界初※1の4×4 MIMO技術※2の二方式を導入し、受信最大速度を110Mbps※3から220Mbps※3へ2倍化することを実現し、それぞれの技術に対応するモバイルWi-Fiルーターを発売しました。

さらに、「WiMAX 2+」の新料金プランとして、定額で月間上限なく※4使い放題でお楽しみいただける「UQ Flatツープラス ギガ放題」を、本年2月20日より提供を開始しました。

これにより、本格的なクラウド時代にもっとも適した、超高速のモバイルデータ通信サービスの提供に努めてまいります。

なお、昨年12月には、「2015年度オリコン顧客満足度ランキングモバイルデータ部門」及び「RBB TODAYモバイルアワード2014キャリア部門<データ通信の部>」において総合満足度No.1を受賞しました。J.D. パワー アジア・パシフィックの「日本モバイルデータ通信サービス顧客満足度調査SM」※5でも既にNO.1を受賞しており、モバイルデータ通信の顧客満足度ランキングにおいて、2年連続の三冠を達成しました。

※1 モバイルWi-Fiルーターにおいて（同社調べ）。

※2 Multiple Input Multiple Outputの略。WiMAX 2+通信時、データの送信側（基地局）と受信側（ルーター）のそれぞれに4本のアンテナを搭載し、複数のデータを同時に送受信することで下り最大220Mbpsの超高速通信を実現する技術。

※3 記載の速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。エリア内であってもお客様のご利用環境、回線の状況により、大幅に低下する場合があります（ベストエフォートサービス）。

※4 月間のデータ通信量上限なく「WiMAX 2+」をご利用いただけます。ただしご利用状況や基地局の混雑状況によって速度を制限する場合があります。

※5 出典：J.D. パワー アジア・パシフィック2013-2014年日本モバイルデータ通信サービス顧客満足度調査SM。2014年調査はデータ通信専用端末の個人利用者計3,500名からの回答による。

＜株式会社じぶん銀行＞

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、当社及び沖縄セルラー電話株式会社と連携し、auをご契約のお客様を対象とした便利でお得な口座特典プログラム「プレミアムバンク for au」が、昨年5月21日の提供開始以降、口座申込数が増加する等、auをご利用の多くのお客様にご好評をいただいております。

また、本年3月18日には、じぶん銀行カードローン融資残高（じぶんローン※とキャッシュワンの合計残高）が900億円を突破いたしました。昨年10月に融資残高800億円を突破してから5ヶ月での達成となります。

※ 新規申込受付は「じぶんローン」のみとなります。キャッシュワンの新規申込みは受付しておりません。

* 「4G LTE」のサービス名称は、国際電気通信連合（ITU）がLTEを「4G」と呼称することを認めた声明に準じております。

* iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

* 「Firefox」は、Mozilla Foundationの米国及びそのほかの国における商標または登録商標です。

* iPadは、米国及び他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。

* 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

* 「AQUOS/アクオス」は、シャープ株式会社の商標または登録商標です。

* 「Wi-Fi (R)」は、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

* その他の社名及び商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

④ 次期の見通し

次期の連結業績見通しは、連結売上高4,400,000百万円、営業利益820,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益490,000百万円を見込んでおります。

平成28年3月期よりIFRSを任意適用することを決定したため、上記の見通しはIFRSに基づいて算出した数値となっております。

なお、通信市場は事業者間の競争等による環境変化が著しく、その時期を予測することが困難であるため、当社は第2四半期連結累計期間の連結業績予想を作成しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結財政状態

	平成26年3月期	平成27年3月期	比較増減
総資産（百万円）	4,945,756	5,250,364	304,607
自己資本（百万円）	2,723,391	3,010,573	287,182
自己資本比率（%）	55.1	57.3	2.2
1株当たり純資産（円）	1,087.21	1,201.86	114.65
有利子負債残高（百万円）	1,084,967	1,002,214	△82,753

総資産は、UQコミュニケーションズ株式会社に対する貸付金の増加等により、前連結会計年度末と比較し、304,607百万円増加し、5,250,364百万円となりました。

負債は長期借入金や未払金が増加したものの、1年以内に期限到来の固定負債や短期借入金が増減したため、前連結会計年度末と比較し、17,151百万円減少し、2,011,615百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加等により、3,238,748百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.1%から57.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,207	962,249	190,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,257	△674,520	△128,263
フリー・キャッシュ・フロー ※	225,950	287,728	61,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,643	△224,862	△119,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,365	3,505	△859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,671	66,371	△58,300
現金及び現金同等物の期首残高	87,288	212,530	125,241
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	569	—	△569
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,966	△2,966
現金及び現金同等物の期末残高	212,530	275,935	63,405

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益719,943百万円、減価償却費494,569百万円及び法人税等の支払額236,358百万円等により962,249百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出391,220百万円、無形固定資産の取得による支出129,951百万円、関係会社長期貸付による支出95,300百万円等により674,520百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入184,000百万円、配当金の支払額125,226百万円、長期借入金の返済による支出120,020百万円、社債の償還による支出95,000百万円等により、224,862百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して61,778百万円増加し、287,728百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、63,405百万円増加し、275,935百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー指標

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	55.7%	51.5%	55.1%	55.1%	57.3%
時価ベースの 自己資本比率	57.9%	51.2%	72.4%	100.9%	129.8%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.4年	1.4年	1.9年	1.4年	1.0年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	51.1倍	56.3倍	46.7倍	69.1倍	96.2倍

(注) ・自己資本比率 : (純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産
 ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債の数値は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続することを基本とし、持続的な成長への投資を勘案しながら、連結配当性向30%超を維持する方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金として既に1株当たり80円00銭を実施いたしました。株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、将来の業績向上に向けた事業展開等を総合的に勘案し、期末配当金につきましては、前連結会計年度の実績から20円00銭増配し、1株当たり90円00銭を予定しております。

また、次期の配当(注)につきましては、中間配当金、期末配当金とも30円00銭とし、さらに中間配当金とあわせてKDDI発足15周年に対する記念配当5円00銭を実施し、年間配当金を1株当たり65円00銭とすることを予定しております。

(注) 株式分割の実施について

次期の配当に関する金額は、本年4月1日付けで実施した3分割後の値となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水等の自然災害・事故・電力供給制限等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、公的規制、訴訟・特許、人材の確保・育成、退職給付関係、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社連結子会社であるDMX Technologies Group Limited（以下「DMX」、所在地：香港、シンガポール証券取引所（以下「SGX」）メインボード上場）はDMX子会社の平成20年及び平成21年の不適切な会計処理についてSGXにおいて公表をしております。

現在、DMXでは、新CEOを中心とした新経営体制による社内調査委員会による調査、DMXの会計監査人による会計監査及び社外弁護士によるDMXの過去の取引の事実関係、影響額及び責任の所在等の調査を実施しておりますが、その調査の過程で、上記平成20年及び平成21年の取引に加え、新たに一部の取引に関連した売上債権等の資産の回収可能性及び健全性について疑義が生じております。

当社としては、独自に当該事象の調査を開始しておりますが、それに加え、当社のDMXに対する資本参加及びその後の管理に関する事実関係の調査、分析、並びに、原因の究明及び今後の再発防止策の策定を目的として、外部有識者による調査委員会（以下「外部調査委員会」）を本年5月12日付で設置いたしました。

今後、外部調査委員会の調査結果等を踏まえつつ、海外子会社のガバナンスを強化し、海外事業の発展につなげていきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社147社（国内77社、海外70社）、非連結子会社1社（国内1社）並びに関連会社32社（国内23社、海外9社）により構成されており、「パーソナル事業」、「バリュー事業」、「ビジネス事業」、「グローバル事業」を主な事業としております。関連会社のうち持分法適用会社は31社（国内23社、海外8社）であります。

当社グループの事業における当社、連結子会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

パーソナル事業

主要なサービス	個人及び家庭向けの通信サービス（au携帯電話、FTTH、CATV）
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 沖縄セルラー電話(株) [東京証券取引所(JASDAQ市場)]、 (株)ジュピターテレコム、中部テレコムコミュニケーション(株)、 KDDIバリューイネイブラー(株)、(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス 〔持分法適用関連会社〕 UQコミュニケーションズ(株)

バリュー事業

主要なサービス	各種金融サービス、各種アプリケーション、映像及び音楽の流通、広告配信
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 KDDIフィナンシャルサービス(株)、Syn.ホールディングス(株)、 (株)ウェブマネー、ジュピターエンタテインメント(株)、(株)ジェイ・スポーツ 〔持分法適用関連会社〕 (株)じぶん銀行、KKBOX Inc.

ビジネス事業

主要なサービス	企業向け通信サービス（ICTソリューション、データセンターサービス）
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 中部テレコムコミュニケーション(株)、KDDIまとめてオフィス(株)、 日本インターネットエクステンジ(株) 〔持分法適用関連会社〕 (株)ラック [東京証券取引所(JASDAQ市場)]

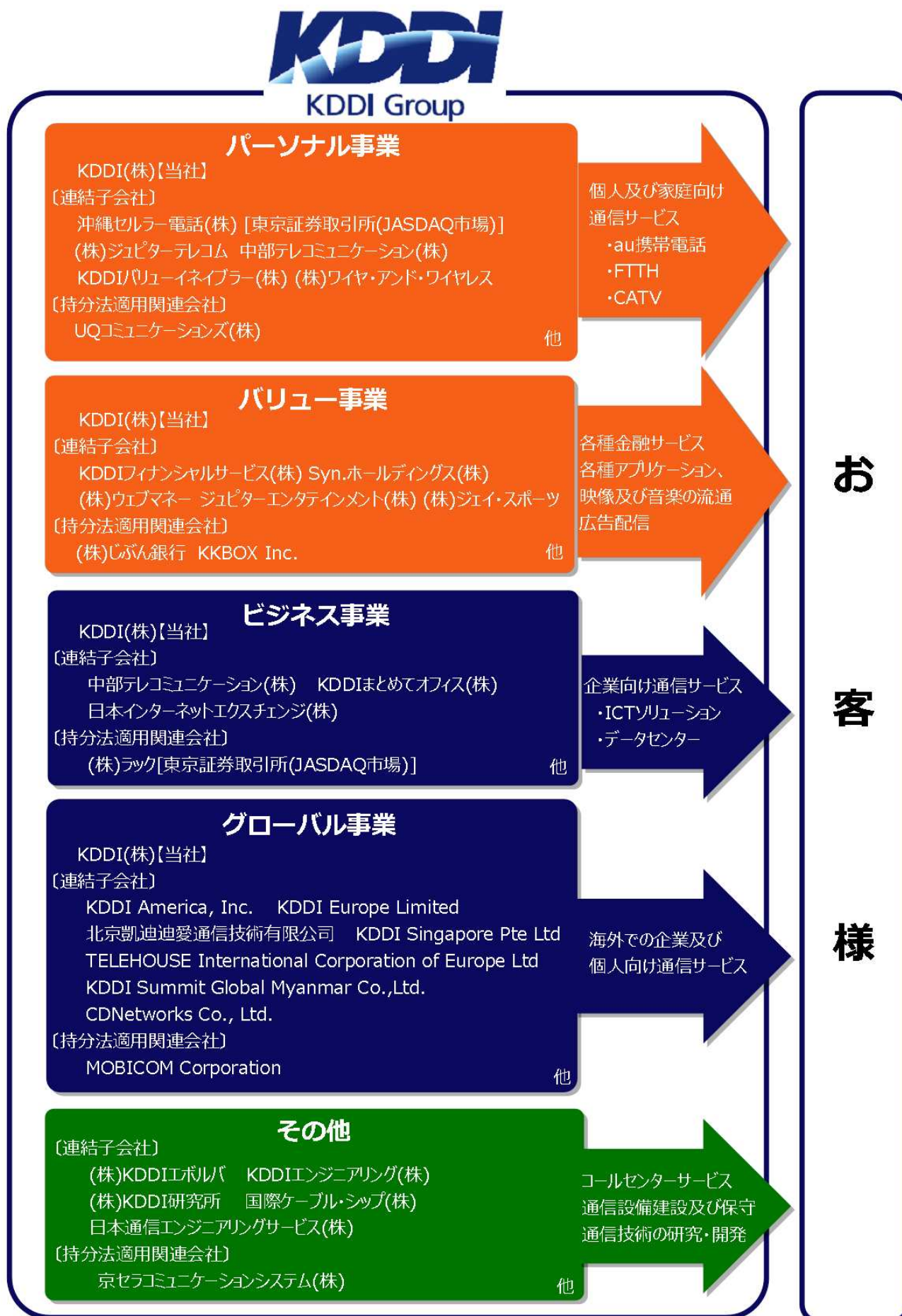
グローバル事業

主要なサービス	海外での企業・個人向けの通信サービス（ICTソリューション、データセンターサービス）
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 KDDI America, Inc.、KDDI Europe Limited、北京凱迪迪愛通信技術有 限公司、KDDI Singapore Pte Ltd、 TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd.、 KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.、CDNetworks Co., Ltd. 〔持分法適用関連会社〕 MOBICOM Corporation

その他

主要なサービス	コールセンターサービス、通信設備建設及び保守、情報通信技術の研究及び開発
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 (株)KDDIエボルバ、KDDIエンジニアリング(株)、(株)KDDI研究所、 国際ケーブル・シップ(株)、日本通信エンジニアリングサービス(株) 〔持分法適用関連会社〕 京セラコミュニケーションシステム(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ・信頼性の高いネットワーク、付加価値の高い商品・サービスの提供を通じ、世界中の人々に感動、安心、幸せ、感謝の笑顔をお届けできるような企業を目指してまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を推進してまいります。
- ・キャッシュ・フローを重視し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。
- ・効率的な設備投資と各種経費削減の徹底等により、財務体質の健全化に努めてまいります。
- ・情報管理・コンプライアンス遵守を徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年3月期の連結営業利益2桁成長を目標とし、以下の指標を重要指標として取り組んでまいります。

	(単位)	平成28年3月期 予想	備考
au純増数	(千契約)	2,300	—
au累計契約数	(千契約)	45,778	—
総合ARPA	(円)	6,110	au通信ARPA + 付加価値ARPA
au通信ARPA	※ (円)	5,610	パーソナルセグメントベース。 MVNO及びプリペイドを除くモバイル通信料収入 ÷ au契約者数
付加価値ARPA	※ (円)	500	バリューセグメントの付加価値ARPA収入 (「auかんたん決済・au WALLEET決済手数料収入 + auスマートパス・物販をはじめとする自社サービス及び広告収入等」を対象とした売上) ÷ au契約者数
一人当たりモバイルデバイス数	※ (台)	1.40	—
流通総額	(億円)	8,500	auかんたん決済、au WALLEETの決済における自社サービス含む流通総額

※MVNO及びプリペイドを除く

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長及び新たな時代を先導していくために、事業ビジョンとして以下の「3つのコミットメント」を掲げ、その実現を目指してまいります。

- ・「もっと身近に」 当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAX等のネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、個人の嗜好に細かく対応すること（マルチユース）により、お客様により身近な存在になることを目指してまいります。
- ・「もっといろんな価値を」 インターネットに代表されるIP技術の進展により、ICTが関係する領域は、医療、健康、教育、行政、環境等、あらゆる分野に広がっております。こうしたさまざまな企業活動、生活シーンに、より積極的にかかわり、お客様へ多様な価値を提供してまいります。
- ・「もっとグローバルへ」 日本では少子化や高齢化が進展し、内需が低迷する中、グローバル化が加速しております。世界を舞台に、各国の文化、社会経済状況に合わせた通信関連事業の展開や新規市場の開拓により、世界各国のICT（情報通信技術）環境整備を積極的に推進してまいります。

これらの事業ビジョン実現のため、お客様が自分の好みに合わせてデバイスを選択し、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、あらゆるコンテンツを楽しんで頂くための「3M（マルチネットワーク、マルチデバイス、マルチユース）戦略」並びに「グローバル戦略」を引き続き推進し、ネットワーク・端末・サービスの充実を図るとともに、お客様満足度の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

通信業界においては、スマートフォンやタブレットの「スマートデバイス」が普及し、LTEによる高速通信が可能なモバイルネットワークが世界各国で採用される等、スマートフォンシフト、ネットワークの高速化が世界的に進んでいます。日本においても、通信事業者が独自に開発していた従来型の携帯電話から、世界共通端末が主流となるスマートフォンの時代となり、各社のネットワークもLTEによる高速通信が中心となっています。さらに、平成27年に入り、競合各社がモバイルと固定通信のセット型サービス販売を一斉にスタートさせたこともあり、同質化する市場での競争になりつつあります。また、MVNOのさらなる普及やSIMロック解除の推進等、規制環境も変化しております。このような市場の同質化、規制環境の変化といった事業を取り巻く環境の変化に対して、競争力のさらなる強化を図り、中期的に事業成長をしていくことが当社の課題であります。競争力の強化、中期的な事業成長に向けては、以下の取り組みを進めてまいります。

・ 3M戦略の推進

auスマートバリューをベースに、引き続き通信ビジネスのお客様基盤の拡大を図ってまいります。「マルチネットワーク」においては、特にモバイルネットワークの面で、きめ細やかなエリア整備、当社関連会社のUQコミュニケーションズ株式会社が提供するWiMAX 2+の活用、最新技術による高速化・周波数の有効利用等によって、高品質でつながりやすい、強靱かつ低廉なネットワークの構築を進めてまいります。「マルチデバイス」においては、スマートフォンのさらなる普及を図るとともに、タブレットをはじめとした様々なデバイスの利用を促進してまいります。「マルチユース」においては、auスマートパスやau WALLET等の取り組みを強化していくことで、付加価値売上の拡大を図ってまいります。

さらに、あらゆる分野において「auらしさ」を磨き上げ、お客様の体験価値向上を通じて、「au」をお客様から選んでいただけるブランドに高めていくことで、国内事業の成長を図ってまいります。

- ・グローバル戦略の推進

現在、当社連結子会社KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.がミャンマーの国営郵便・電気通信事業体（MPT）と共同事業を行っているミャンマーの通信事業において、ネットワーク増強による通信品質の向上、販売網やコールセンターの充実等により、同国での通信事業の基盤を強化してまいります。同国の経済や産業の発展及び国民生活の向上に貢献していくとともに、当社の海外事業における将来の柱の一つとなるよう成長させてまいります。

また、データセンターをはじめとした法人向けICTビジネスにおきましても、継続して基盤強化を図っていくことで、海外事業の拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の投資家等、様々なステークホルダーの皆様に対して、より重要性の高い情報を提供することを目的に、平成28年3月期第1四半期決算からIFRSを任意適用することといたしました。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	※4 2,289,845	※4 2,333,175
減価償却累計額	△1,639,249	△1,679,727
機械設備(純額)	650,596	653,448
空中線設備	628,703	666,119
減価償却累計額	△286,331	△319,770
空中線設備(純額)	342,372	346,349
市内線路設備	※4 401,769	※4 413,348
減価償却累計額	△281,106	△299,628
市内線路設備(純額)	120,662	113,719
市外線路設備	103,007	103,911
減価償却累計額	△98,425	△98,068
市外線路設備(純額)	4,582	5,843
土木設備	※4 65,476	※4 64,060
減価償却累計額	△42,024	△43,699
土木設備(純額)	23,451	20,360
海底線設備	※4 46,334	※4 46,449
減価償却累計額	△43,176	△44,052
海底線設備(純額)	3,157	2,397
建物	※4 371,535	※4 374,047
減価償却累計額	△209,097	△218,202
建物(純額)	162,437	155,844
構築物	※4 81,233	※4 83,148
減価償却累計額	△55,168	△58,289
構築物(純額)	26,065	24,859
土地	247,865	247,779
建設仮勘定	156,710	177,912
その他の有形固定資産	※4 112,856	※4 118,421
減価償却累計額	△86,025	△90,337
その他の有形固定資産(純額)	26,831	28,083
有形固定資産合計	※1 1,764,732	※1 1,776,598
無形固定資産		
施設利用権	11,164	12,449
ソフトウェア	157,035	196,808
のれん	21,047	18,314
その他の無形固定資産	8,671	7,990
無形固定資産合計	197,918	235,562
電気通信事業固定資産合計	1,962,650	2,012,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	852,423	885,196
減価償却累計額	△479,146	△503,812
有形固定資産(純額)	373,276	381,383
有形固定資産合計	※1 373,276	※1 381,383
無形固定資産		
無形固定資産合計	※1 545,200	※1 529,003
附帯事業固定資産合計	918,476	910,387
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 91,509	※4 50,594
関係会社株式	※2,※4 41,480	※2,※4 61,160
関係会社出資金	※2 274	※2 292
関係会社長期貸付金	—	95,300
長期前払費用	245,184	247,985
退職給付に係る資産	20,103	26,034
繰延税金資産	79,314	92,773
その他の投資及びその他の資産	※4 50,739	※4 90,466
貸倒引当金	△9,575	△44,728
投資その他の資産合計	519,029	619,878
固定資産合計	3,400,157	3,542,427
流動資産		
現金及び預金	※4 222,050	※4 264,240
受取手形及び売掛金	1,094,919	1,173,433
未収入金	68,297	81,126
有価証券	※4 273	※4 20,320
貯蔵品	86,060	79,232
繰延税金資産	51,352	47,190
その他の流動資産	44,177	64,829
貸倒引当金	△21,532	△22,436
流動資産合計	1,545,599	1,707,937
資産合計	4,945,756	5,250,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	※4 204,998	※4 215,000
長期借入金	※4 518,697	※4 609,317
退職給付に係る負債	17,339	14,825
ポイント引当金	76,338	75,245
その他の固定負債	162,455	138,972
固定負債合計	979,830	1,053,361
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 233,466	※4 133,789
支払手形及び買掛金	※4 87,232	※4 101,739
短期借入金	※4 95,255	※4 3,140
未払金	349,011	409,109
未払費用	26,732	30,417
未払法人税等	125,364	164,331
前受金	55,254	42,960
賞与引当金	28,771	26,842
その他の流動負債	47,848	45,925
流動負債合計	1,048,936	958,254
負債合計	2,028,767	2,011,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	385,942	385,942
利益剰余金	2,291,730	2,586,143
自己株式	△161,821	△161,821
株主資本合計	2,657,702	2,952,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,731	21,117
繰延ヘッジ損益	△1,584	△1,993
為替換算調整勘定	15,189	22,647
退職給付に係る調整累計額	6,352	16,685
その他の包括利益累計額合計	65,688	58,457
新株予約権	39	34
少数株主持分	193,558	228,141
純資産合計	2,916,989	3,238,748
負債・純資産合計	4,945,756	5,250,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,609,157	2,734,554
営業費用		
営業費	684,468	733,091
運用費	40	42
施設保全費	260,092	270,153
共通費	2,796	2,330
管理費	83,713	81,973
試験研究費	6,715	6,554
減価償却費	362,057	383,638
固定資産除却費	18,621	25,303
通信設備使用料	364,319	392,129
租税公課	43,655	40,868
営業費用合計	※1 1,826,481	※1 1,936,087
電気通信事業営業利益	782,675	798,466
附帯事業営業損益		
営業収益	1,724,471	1,838,587
営業費用	※1 1,843,901	※1 1,895,755
附帯事業営業損失(△)	△119,430	△57,167
営業利益	663,245	741,298
営業外収益		
受取利息	742	976
受取配当金	1,844	1,828
持分法による投資利益	—	5,801
為替差益	5,144	5,584
雑収入	12,020	13,411
営業外収益合計	19,752	27,603
営業外費用		
支払利息	12,018	12,272
持分法による投資損失	740	—
雑支出	7,350	4,226
営業外費用合計	20,110	16,499
経常利益	662,887	752,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 300	※2 224
投資有価証券売却益	6,866	51,587
関係会社株式売却益	—	1,237
持分変動利益	—	3,596
工事負担金等受入額	923	709
特別利益合計	8,089	57,354
特別損失		
固定資産売却損	※3 377	※3 497
減損損失	※4 8,695	※4 42,116
固定資産除却損	—	※5 12,159
投資有価証券評価損	269	532
段階取得に係る差損	38,457	—
工事負担金等圧縮額	922	709
関係会社事業損失	1,623	—
海外子会社事業損失	—	※6 33,798
特別損失合計	50,347	89,813
税金等調整前当期純利益	620,628	719,943
法人税、住民税及び事業税	232,537	265,429
過年度法人税等	—	※7 6,873
法人税等調整額	32,233	△1,952
法人税等合計	264,771	270,350
少数株主損益調整前当期純利益	355,857	449,593
少数株主利益	33,819	21,661
当期純利益	322,038	427,931

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	355,857	449,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,499	△25,825
繰延ヘッジ損益	40	△1,810
為替換算調整勘定	25,443	5,850
退職給付に係る調整額	—	10,332
持分法適用会社に対する持分相当額	△482	4,306
その他の包括利益合計	32,501	△7,146
包括利益	388,358	442,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,161	420,700
少数株主に係る包括利益	38,197	21,746

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,851	367,144	2,055,586	△346,001	2,218,581
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	141,851	367,144	2,055,586	△346,001	2,218,581
当期変動額					
剰余金の配当			△85,894		△85,894
当期純利益			322,038		322,038
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		18,281		184,199	202,480
その他		516			516
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18,798	236,143	184,179	439,121
当期末残高	141,851	385,942	2,291,730	△161,821	2,657,702

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	38,882	△1,598	△6,070	—	31,213	574	72,994	2,323,363
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,882	△1,598	△6,070	—	31,213	574	72,994	2,323,363
当期変動額								
剰余金の配当								△85,894
当期純利益								322,038
自己株式の取得								△19
自己株式の処分								202,480
その他								516
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,849	13	21,260	6,352	34,475	△534	120,564	154,505
当期変動額合計	6,849	13	21,260	6,352	34,475	△534	120,564	593,626
当期末残高	45,731	△1,584	15,189	6,352	65,688	39	193,558	2,916,989

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,851	385,942	2,291,730	△161,821	2,657,702
会計方針の変更による 累積的影響額			△8,270		△8,270
会計方針の変更を反映し た当期首残高	141,851	385,942	2,283,459	△161,821	2,649,432
当期変動額					
剰余金の配当			△125,246		△125,246
当期純利益			427,931		427,931
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	302,684	△0	302,684
当期末残高	141,851	385,942	2,586,143	△161,821	2,952,116

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	45,731	△1,584	15,189	6,352	65,688	39	193,558	2,916,989
会計方針の変更による 累積的影響額								△8,270
会計方針の変更を反映し た当期首残高	45,731	△1,584	15,189	6,352	65,688	39	193,558	2,908,719
当期変動額								
剰余金の配当								△125,246
当期純利益								427,931
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								
その他								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△24,614	△408	7,458	10,333	△7,231	△5	34,582	27,345
当期変動額合計	△24,614	△408	7,458	10,333	△7,231	△5	34,582	330,029
当期末残高	21,117	△1,993	22,647	16,685	58,457	34	228,141	3,238,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	620,628	719,943
減価償却費	470,098	494,569
減損損失	8,695	42,116
のれん償却額	28,254	28,134
固定資産売却損益(△は益)	78	290
固定資産除却損	24,773	39,092
段階取得に係る差損	38,457	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△994	31,785
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,734	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20,103	△5,931
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,339	△2,514
受取利息及び受取配当金	△2,586	△2,805
支払利息	12,018	12,272
持分法による投資損益(△は益)	740	△5,801
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,866	△51,587
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,237
投資有価証券評価損益(△は益)	278	532
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△15,244	△8,620
前払年金費用の増減額(△は増加)	5,284	—
売上債権の増減額(△は増加)	△95,833	△131,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,940	6,131
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,789	14,693
未払金の増減額(△は減少)	△42,061	43,327
未払費用の増減額(△は減少)	△2,254	1,382
前受金の増減額(△は減少)	△16,409	△16,869
その他	19,274	△4,485
小計	1,000,106	1,202,465
利息及び配当金の受取額	4,772	6,146
利息の支払額	△11,182	△10,004
法人税等の支払額	△221,488	△236,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,207	962,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△438,328	△391,220
有形固定資産の売却による収入	993	1,517
無形固定資産の取得による支出	△70,945	△129,951
投資有価証券の取得による支出	△2,578	△3,797
投資有価証券の売却による収入	17,041	53,513
関係会社株式の取得による支出	△8,256	△29,742
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△19,840	△7,210
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	※2 16,271	—
関係会社株式の売却による収入	18,807	1,392
長期前払費用の取得による支出	△62,688	△59,372
事業譲受による支出	—	△6,000
関係会社短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△11,153
関係会社長期貸付による支出	—	△95,300
その他	3,267	2,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,257	△674,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△119,029	△92,480
長期借入れによる収入	350,000	184,000
長期借入金の返済による支出	△142,250	△120,020
社債の発行による収入	30,000	30,000
社債の償還による支出	△90,000	△95,000
自己株式の取得による支出	△19	△0
配当金の支払額	△85,886	△125,226
少数株主への配当金の支払額	△27,345	△6,865
少数株主からの払込みによる収入	19	25,153
その他	△21,132	△24,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,643	△224,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,365	3,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,671	66,371
現金及び現金同等物の期首残高	87,288	212,530
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	569	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,966
現金及び現金同等物の期末残高	※1 212,530	※1 275,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」)に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)に準拠し作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 147社

主要な連結子会社名

沖縄セルラー電話(株)、(株)ジュピターテレコム、中部テレコミュニケーション(株)、KDDIフィナンシャルサービス(株)、Syn.ホールディングス(株)、KDDIまとめてオフィス(株)、KDDIエンジニアリング(株)、(株)KDDIエボルバ、(株)KDDI研究所、KDDI America, Inc.、KDDI Europe Limited、TELEHOUSE International Corporation of America、TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd、北京凱迪迪愛通信技術有限公司、KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.、DMX Technologies Group Limited、CDNetworks Co., Ltd.、KDDI Singapore Pte Ltd

(新規)

- ・株式の新規取得により1社増加
(株)ナターシャ
- ・株式の追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため2社増加
(株)nanapi、ジュピターサテライト放送(株)
- ・新規設立により11社増加
KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE PTE. LTD.、KKBOX Malaysia Sdn. Bhd.、KDDI新規事業育成2号投資事業有限責任組合、KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.、KDDIバリューイネイブラー(株)、沖縄バリューイネイブラー(株)、KDDIプリシード(株)、Syn.ホールディングス(株)、KDDI US Holding, Inc.、Total Call International, LLC、CDNetworks Singapore PTE. LTD.

(除外)

- ・会社清算により4社減少
KDDI Eastern Europe Ltd.、LTI Global, Inc.、Open Network Entertainment, Inc.、UBIK Japan Corporation
- ・吸収合併により6社減少
ジャパンケーブルネット(株)、(株)テクノロジーネットワークス、(有)ジェイコムファイナンス、(株)ジェイコム熊谷、(株)YourGolf Online、Total Call International, Inc.
- ・第三者割当増資等により持分が減少し、持分法適用関連会社となったため9社減少
KKBOX Inc.、KKBOX Inc.の子会社8社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

アトラクト(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等

は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 31社

主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、UQコミュニケーションズ(株)、(株)じぶん銀行、KKBOX Inc.、(株)モバオク、MOBICOM Corporation

(新規)

- ・株式の取得により3社増加
(株)データフォーシーズ、(株)ジョルテ、(株)VASILY
- ・株式の追加取得により1社増加
(株)TOLOT
- ・第三者割当増資等により持分が減少し、持分法適用関連会社となったため1社増加
KKBOX Inc.

(除外)

- ・株式の追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため1社減少
ジュピターサテライト放送(株)
- ・持分減少により1社減少
Efun Technology Entertainment Co., Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(アトラクト(株))及び関連会社(Funeven Limited)は、小規模であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京凱迪迪愛通信技術有限公司等44社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日の連結子会社のうち、北京凱迪迪愛通信技術有限公司等21社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、その他23社は決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記の他に連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った会社が1社あります。

従来、連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との間に3か月を超えない差異がある場合においては、当該連結子会社の事業年度の末日を基礎として連結財務諸表を作成していましたが、翌連結会計年度より適用を予定しております国際財務報告基準への移行に鑑み、当連結会計年度より、北京凱迪迪愛通信技術有限公司等21社については連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。また、上記理由より当連結会計年度において、KDDI America, Inc.等25社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

なお、子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月分の損益については連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。当該子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は41,883百万円、営業利益は2,774百万円、経常利益及び税引前当期純利益は2,967百万円であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券
 - a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(当社)

- 機械設備 主として定率法
- 機械設備を除く有形固定資産 定額法

(連結子会社)

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 機械設備 9年
- 空中線設備、建物、構築物、市内線路設備、土木設備 10年～38年

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産については8～29年、番組供給関連資産は22年で償却しております。

③ リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

将来の「au WALLET ポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債務、変動金利借入金利息

③ ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、キャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

金利スワップ取引については、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されていることをテストし、有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれんについては、当連結会計年度の費用として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

②繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の社債利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が11,210百万円減少、退職給付に係る負債が1,336百万円増加し、利益剰余金が8,270百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,448百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
工事負担金等による圧縮記帳累計額	23,060百万円	21,255百万円

※2 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	41,480百万円	61,160百万円
関係会社出資金	274	292

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 保証債務		
[借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)	117,700百万円	57,400百万円
[為替予約に対する保証]		
ディスカバリー・ジャパン(株)	3,689	—
(内、外貨建保証債務)	(US\$ 47百万)	(—)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	5,146	6,008
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

(当社)

電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社債	20,000百万円	20,000百万円

(連結子会社)

資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	3,004百万円	3,003百万円
現金及び預金	2,500	—

その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械設備	215百万円	156百万円
市内線路設備	138	82
土木設備	15	14
海底線設備	2	0
建物	128	112
構築物	2	—
その他の有形固定資産	1,008	11
投資有価証券	891	664
関係会社株式 (注)	767	767
その他の投資及びその他の資産	77	122
現金及び預金	200	—
有価証券	273	320
計	3,721	2,251
(内、外貨建資産)	(US\$ 11百万)他	(US\$ 9百万)

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (注)	22,873百万円	21,327百万円
1年以内に期限到来の固定負債	254	187
支払手形及び買掛金	201	—
短期借入金	3,397	2,912
計	26,727	24,427
(内、外貨建債務)	(US\$ 21百万)他	(US\$ 24百万)

(注) 持分法適用関連会社である鹿児島メガソーラー発電(株)の当連結会計年度における金融機関借入金20,869百万円に対して、同社株式を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 営業費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	24,086百万円	20,627百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
市外線路設備の売却益	－百万円	138百万円
土地等の売却に伴う不動産売却益	9	81
その他の設備等の売却益	290	4
計	300	224

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
施設設置利用権の売却損	－百万円	419百万円
土地等の売却に伴う不動産売却損	7	－
その他の設備等の売却損	370	78
計	377	497

※4 減損損失

当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失
KDDI(株) 国内伝送路・遊休資産他 (東京他)	主として電気通信 事業用	市内線路設備、機械設備等	8,541百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

この結果、当連結会計年度において、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,541百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備7,229百万円、機械設備939百万円、その他373百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社においても減損損失154百万円を計上しております。その内訳は、ソフトウェア87百万円、構築物28百万円、その他38百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
2GHz帯遊休資産 (東京他)	電気通信事業用	機械設備、空中線設備	5,774

当連結会計年度において、移動通信サービス競争力強化の一環である2GHz帯におけるLTE広帯域化に伴い不稼働状態となった設備の転用計画を策定しました。この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,774百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備4,550百万円、空中線設備1,224百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、他への転用が困難なため0円としております。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
通信設備、遊休資産等 (東京他)	主として電気通信事業用	機械設備、市内線路設備等	32,556

当連結会計年度において、通信設備の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失32,556百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備23,363百万円、市内線路設備5,495百万円、その他3,696百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は売却見込額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
固定通信事業における 一部のサービス(東京他)	電気通信事業用	機械設備等	3,468

当連結会計年度において、固定通信事業における一部のサービスについては、市場環境の変化等により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当資産から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となりました。これにより、独立した資産グループに区分変更しました。これらの資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,468百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備2,839百万円、その他629百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.38%で割引いて算定しております。

また、一部の子会社においても減損損失316百万円を計上しております。その内訳は、ソフトウェア116百万円、機械設備65百万円、その他133百万円であります。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
モバイルSNS(※) サービス協業終了に伴う除却費	－百万円	8,626百万円
メタルプラス電話サービス等設備の撤去に係る設備撤去費	－	2,853
その他	－	680
計	－	12,159

※ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略

※6 海外子会社事業損失

当社連結子会社のDMX Technologies Group Limited (以下、DMX)において、平成27年2月3日にCEO (Executive Director and Chief Executive Officer)、及びCFO (Chief Financial Officer) が香港警察当局により現地法令違反の疑いで逮捕されました。DMXでは逮捕の事実を受け、当該CEO、CFOに代わり、新たにCEO及びCFOを任命して、調査委員会等を設置し、現在も当該事象の事実関係及び原因の究明に努めております。

当該調査の過程で、新たにDMXと特定の一部得意先・仕入先との取引に関連した「その他の投資及びその他の資産」(得意先への売上債権)、「貯蔵品」、「附帯事業有形固定資産」及び「附帯事業無形固定資産」について、その資産性に疑義が生じていることが判明したことから、当該資産について、当連結会計年度末において将来見込まれる損失額を海外子会社事業損失として特別損失に計上しております。

これにより、税金等調整前当期純利益が33,798百万円減少しております。

なお、海外子会社事業損失の内訳は以下のとおりです。

貸倒引当金繰入額	30,900百万円
棚卸資産評価損	1,446
<u>固定資産除却損</u>	<u>1,452</u>
合 計	33,798百万円

※7 過年度法人税等

(電気通信事業用鉄塔等の減価償却超過額等に対する更正処分)

当社は平成26年6月25日、東京国税局より平成21年3月期から平成25年3月期までの5事業年度につき、電気通信事業用鉄塔等の耐用年数相違による減価償却超過額等に対する更正通知を受領いたしました。

当社はこの更正処分を不服として、平成26年12月10日、国税不服審判所に対して審査請求を行いました。当更正通知による追徴税額は、法人税、住民税及び事業税とその附帯税を含め、6,873百万円となり、連結損益計算書において「過年度法人税等」として計上しております。

なお、上記の減価償却超過額に対して、法人税等調整額△5,650百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,759 百万円	10,093 百万円
組替調整額	△8,215	△51,493
税効果調整前	11,544	△41,400
税効果額	△4,044	15,574
その他有価証券評価差額金	7,499	△25,825
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	598	△1,976
組替調整額	△528	△799
税効果調整前	69	△2,775
税効果額	△29	964
繰延ヘッジ損益	40	△1,810
為替換算調整勘定		
当期発生額	25,443	7,239
組替調整額	—	△1,388
税効果調整前	25,443	5,850
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	25,443	5,850
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	11,660
組替調整額	—	3,130
税効果調整前	—	14,791
税効果額	—	△4,458
退職給付に係る調整額	—	10,332
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	46	4,237
組替調整額	△528	69
持分法適用会社に対する持分相当額	△482	4,306
その他の包括利益合計	32,501	△7,146

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	448,481,800	448,481,800	—	896,963,600
合計	448,481,800	448,481,800	—	896,963,600
自己株式				
普通株式(注)1.3.4	66,269,400	66,273,882	70,558,334	61,984,948
合計	66,269,400	66,273,882	70,558,334	61,984,948

(注)1. 当社は、平成25年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加448,481,800株は、株式分割によるものです。

3. 普通株式の自己株式数の増加66,273,882株は、株式分割による66,269,400株、単元未満株式の買取り4,482株によるものです。

4. 普通株式の自己株式数の減少70,558,334株は、ストック・オプションの権利行使761,800株、転換社債型新株予約権付社債の権利行使69,795,731株、単元未満株式の買増請求による受渡し803株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—				—
	2015年満期ユーロ円建取 得条項付転換社債型新株 予約権付社債(平成23年 12月14日発行)(注)	普通株式	34,897,923 上限	34,897,923 上限	69,795,731	—	—
連結子会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—				39
合計		—	—	—	—	—	39

(注)2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(平成23年12月14日発行)

1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数のうち、当連結会計年度期首の株式数及び当連結会計年度増加の株式数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数の上限を記載しております。

3. 当社は、平成25年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

4. 株式数の増加は、株式分割によるものです。

5. 株式数の減少は、権利行使(転換)によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	36,310	95	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月28日 取締役会(注)	普通株式	49,584	60	平成25年9月30日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会 (注)	普通株式	58,448	利益剰余金	70	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(注) 1株当たり配当額は平成25年4月1日付で実施した株式分割(1:2)を考慮した額となります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	896,963,600	—	—	896,963,600
合計	896,963,600	—	—	896,963,600
自己株式				
普通株式 (注)	61,984,948	46	—	61,984,994
合計	61,984,948	46	—	61,984,994

(注) 普通株式の自己株式数の増加46株は、単元未満株式の買取り46株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	
	2015年満期ユーロ円建取 得条項付転換社債型新株 予約権付社債(平成23年 12月14日発行)	—	—	—	—	—	
連結子会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	34	
合計		—	—	—	—	34	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	58,448	70	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	66,798	80	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	75,148	利益剰余金	90	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	222,050百万円	264,240百万円
有価証券勘定	273	20,320
計	222,324	284,560
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期限が 3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	△9,794	△8,624
現金及び現金同等物	212,530	275,935

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の追加取得及び実質支配力基準により新たに連結子会社となった株式会社ジュピターテレコム (以下「J:COM」) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入 (純額) との関係は次のとおりであります。

固定資産	548,288百万円
流動資産	125,899
のれん	219,734
固定負債	△176,472
流動負債	△138,155
少数株主持分	△217,834
新株予約権	△143
支配獲得前までの持分法評価額	△319,722
段階取得に係る差損	38,457
J:COM株式の取得価額	80,052
J:COM現金及び現金同等物	△96,324
差引: J:COM取得による収入 (△)	△16,271

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	16,856百万円	34,783百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	17,463	34,909

(2) 転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権の行使による自己株式処分差益	18,308百万円	－百万円
新株予約権の行使による自己株式の減少額	182,208	－
新株予約権の行使による社債の減少額	200,516	－

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ケーブルテレビ事業におけるセットトップボックスであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ケーブルテレビ事業におけるセットトップボックスであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ファイナンス・リース取引

該当取引はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ファイナンス・リース取引

該当取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金は銀行借入により手当てしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

また、外貨建ての営業債務については、通貨別に債権・債務残高を認識し、為替の変動リスクに晒されると判断される債務に対応するため、為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

取引に係る市場リスクでは当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、金利取引には金利変動のリスクが存在しております。

また、信用リスクでは当社グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引は、各社の社内規程及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件毎に権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	222,050	222,050	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	1,094,919 △21,532		
	1,073,387	1,073,387	—
(3) 未収入金	68,297	68,297	—
(4) 有価証券	273	273	—
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券	3,004	3,179	175
その他有価証券	71,370	71,370	—
(6) 関係会社株式	5,280	4,293	△986
資産計	1,443,664	1,442,853	△811
(7) 支払手形及び買掛金	87,232	87,232	—
(8) 短期借入金	95,255	95,255	—
(9) 未払金	349,011	349,011	—
(10) 未払費用	26,732	26,732	—
(11) 未払法人税等	125,364	125,364	—
(12) 社債（*2）	299,998	310,191	10,192
(13) 長期借入金（*2）	638,706	643,471	4,764
負債計	1,622,301	1,637,258	14,957
デリバティブ取引（*3）	900	900	—

*1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

*2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

*3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	264,240	264,240	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	1,173,433 △22,436		
	1,150,997	1,150,997	—
(3) 未収入金	81,126	81,126	—
(4) 有価証券	20,320	20,320	—
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券	3,003	3,163	160
その他有価証券	24,699	24,699	—
(6) 関係会社株式	5,282	7,897	2,614
(7) 関係会社長期貸付金	95,300	95,443	143
資産計	1,644,969	1,647,888	2,918
(8) 支払手形及び買掛金	101,739	101,739	—
(9) 短期借入金	3,140	3,140	—
(10) 未払金	409,109	409,109	—
(11) 未払費用	30,417	30,417	—
(12) 未払法人税等	164,331	164,331	—
(13) 社債（*2）	234,999	244,318	9,318
(14) 長期借入金（*2）	702,687	704,501	1,813
負債計	1,646,424	1,657,556	11,131
デリバティブ取引（*3）	841	841	—

*1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

*2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

*3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 有価証券

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

- (5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (7) 関係会社長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

- (8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

- (13) 社債、(14) 長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券 非上場株式等	17,133	22,891
関係会社株式 非上場株式	36,200	55,878
関係会社出資金	274	292

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	222,050	—
受取手形及び売掛金	948,201	146,718
未収入金	65,654	2,642
投資有価証券	—	3,004
合計	1,235,906	152,365

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	264,240	—
受取手形及び売掛金	952,571	220,862
未収入金	75,827	5,299
有価証券	20,000	—
投資有価証券	—	3,003
関係会社長期貸付金	—	95,300
合計	1,312,639	324,464

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
社債	95,000	205,000
長期借入金	120,008	518,697
合計	215,008	723,696

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
社債	20,000	215,000
長期借入金	93,370	609,317
合計	113,370	824,317

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・ 地方債等	3,004	3,179	175
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,004	3,179	175
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・ 地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,004	3,179	175

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・ 地方債等	3,003	3,163	160
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,003	3,163	160
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・ 地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,003	3,163	160

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,505	5,006	66,499
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	88	63	25	
	小計	71,594	5,070	66,524
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29	35	△5
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	20	21	△0	
	小計	50	56	△5
合計		71,644	5,126	66,518

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 17,133百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,794	3,678	21,115
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	50	36	14	
	小計	24,844	3,715	21,129
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	175	186	△11
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	20,000	20,000	—	
	小計	20,175	20,186	△11
合計		45,019	23,901	21,118

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 22,891百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10,145	6,884	0
合計	10,145	6,884	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	53,695	51,609	—
合計	53,695	51,609	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について141百万円(その他有価証券)、当連結会計年度において、有価証券について532百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,685	—	(注) 2
	米ドル	予定取引	2,550	1,029	763
	ユーロ	予定取引	348	234	137
合計			4,584	1,264	900

(注) 1. 時価の算定方法：取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	5,083	—	(注) 2
	米ドル	予定取引	3,487	2,622	841
	ユーロ	予定取引	13	9	△0
合計			8,585	2,631	841

(注) 1. 時価の算定方法：取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	10,000	—	(注) 2
合計			10,000	—	—

(注) 1. 時価の算定方法：取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	330,000	—	(注) 2
合計			330,000	—	—

(注) 1. 時価の算定方法：取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権戻入益	101	—

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	DMX Technologies Group Limited	
	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 4名 同社従業員 113名	同社取締役 6名 同社従業員 57名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 18,000,000 株	普通株式 20,000,000 株
付与日	平成20年4月25日	平成20年11月28日
権利確定条件	(1) 同社又は同社グループ会社の取締役又は従業員であることを条件とし、付与日から1年が経過した日に50%、2年が経過した日に50%の権利が確定するものとする。 (2) その他の条件については、同社の新株予約権規則の定めるところによる。	(1) 同左 (2) 同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	同左
権利行使期間	自 平成21年4月24日 至 平成30年4月26日	自 平成21年11月27日 至 平成30年11月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)スケールアウト
	平成25年1月 第1回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 1名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 95株
付与日	平成25年1月1日
権利確定条件	<p>新株予約権者に以下のいずれかに該当する事由がある場合、新株予約権を行使することはできないものとする。</p> <p>ア 新株予約権者が当社、当社の子会社若しくは当社の関連会社（「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則」に定める子会社及び関連会社とする。合わせて以下、「関係会社」という。）の役員、従業員又は顧問のいずれの地位をも喪失した場合。</p> <p>イ 新株予約権者が補助開始、保佐開始又は後見開始の審判を受けた場合。</p> <p>ウ 新株予約権者が破産手続き開始の決定を受けた場合。</p> <p>エ 新株予約権者が当社と競業関係にある会社の役員、従業員、顧問又はコンサルタントに就いた場合。ただし、当社の取締役の決議において、事前に承認された場合はこの限りでない。</p> <p>オ 新株予約権者が法令若しくは当社の社内規程等に違反し、又は当社に対する背信行為があった場合。</p> <p>カ 新株予約権者が死亡した場合。</p> <p>キ 新株予約権者が、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権割当契約の規定に違反した場合。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成25年1月2日 至 平成32年1月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)ビットセラー
	平成26年4月 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 1名 同社従業員 3名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 1,592株
付与日	平成26年4月30日
権利確定条件	<p>(1) 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について「第3回新株予約権の要項」第7項各号に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、会社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。</p> <p>(2) 権利者は、会社の株式のいずれかの金融商品取引所への上場（以下「株式公開」という。）がなされるまでの期間は、本新株予約権を行使することはできないものとする。</p> <p>(3) 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。</p> <p>(4) 権利者が1個又は複数の本新株予約権を行使した場合に、当該行使により当該権利者に対して交付される株式数は整数でなければならず、1株未満の部分についてはこれを切り捨て、株式は割り当てられないものとする。かかる端数の切り捨てについて金銭による調整は行わない。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成28年5月1日 至 平成36年4月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	DMX Technologies Group Limited	
	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	3,886,858	9,461,000
権利確定	-	-
権利行使	-	1,990,000
失効	-	-
未行使残	3,886,858	7,471,000

会社名	(株)スケールアウト
	平成25年1月 第1回ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	95
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	95

会社名	(株)ビットセラー
	平成26年4月 第3回ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	1,592
失効	-
権利確定	-
未確定残	1,592
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

② 単価情報

会社名	DMX Technologies Group Limited	
	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (シンガポールドル)	0.2260	0.0930
行使時平均株価 (シンガポールドル)	-	0.1870
付与日における公正な評価単価 (シンガポールドル)	0.2500	0.0900

会社名	(株)スケールアウト	
	平成25年1月 第1回ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	200,000	
行使時平均株価 (円)	-	
付与日における公正な評価単価 (円)	-	

会社名	(株)ビットセラー	
	平成26年4月 第3回ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	26,549	
行使時平均株価 (円)	-	
付与日における公正な評価単価 (円)	-	

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(株)スケールアウトの平成25年1月第1回ストック・オプション及び、連結子会社(株)ビットセラーの平成26年4月第3回ストックオプションについては、未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値の見積りにより算出しております。当該本源的価値の見積りの基礎となる株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づいて算出された価格を参考として決定する方法によっております。なお、ストック・オプションの本源的価値による算定を行った場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額は、0円であります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費超過額	26,069百万円	27,186百万円
貸倒引当金繰入超過額	12,426	11,616
固定資産除却損否認額	6,279	3,182
棚卸資産評価損否認額	2,095	2,732
減損損失否認額	39,593	41,575
退職給付に係る負債	1,057	292
賞与引当金	10,587	9,520
未払費用否認額	6,004	8,018
繰越欠損金	2,016	3,640
未実現利益	22,442	23,390
ポイント引当額	27,166	22,221
未払事業税	8,510	12,083
前受金否認額	14,469	9,585
繰延収益否認額	9,293	8,607
関係会社株式評価損	9,507	11,690
海外子会社事業損失	—	10,917
その他	7,256	3,140
繰延税金資産小計	204,776	209,401
評価性引当額	△14,805	△24,191
繰延税金資産合計	189,970	185,210
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△3,051	△2,683
その他有価証券評価差額金	△24,217	△8,530
在外関係会社留保利益	△4,500	△6,516
事業分離における移転利益	△1,692	△1,557
識別可能な無形固定資産	△66,047	△56,139
退職給付に係る資産	△2,249	△3,690
その他	△7,036	△5,699
繰延税金負債合計	△108,795	△84,817
繰延税金資産の純額	81,175	100,392

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割等	0.1	0.1
税額控除額	△0.1	△1.8
のれん償却額	1.7	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.0
評価性引当額	0.7	△0.3
税率変更による影響額	1.0	1.3
段階取得による差損	2.4	—
海外子会社事業損失	—	1.7
その他	△1.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	37.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,093百万円減少し、法人税等調整額が8,848百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「もっと身近に」「もっといろいろな価値を」「もっとグローバルへ」という3つの事業ビジョンのもと、国内事業の成長戦略として「3M戦略」、海外事業の拡張に向けた「グローバル戦略」を策定しております。当社は、上記戦略の推進にあわせて、「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4つを報告セグメントとしております。

「パーソナル」では、各種通信サービスに加え、携帯端末販売等のサービスを家庭及び個人のお客様に提供しております。「バリュー」では、各種金融サービス、各種アプリケーション、映像、音楽の提供等を家庭及び個人のお客様に提供しております。「ビジネス」では、各種通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を企業のお客様に提供しております。「グローバル」では、各種通信サービス、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を海外のお客様に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格又は総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産は、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	パーソ ナル	バリュ ー	ビジネ ス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,288,657	164,628	598,385	228,968	4,280,640	52,988	4,333,628	—	4,333,628
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	79,193	47,893	76,526	34,656	238,270	97,030	335,300	△335,300	—
計	3,367,850	212,522	674,912	263,624	4,518,910	150,018	4,668,928	△335,300	4,333,628
セグメント利益	507,183	51,607	86,464	11,407	656,663	7,092	663,755	△510	663,245
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	403,610	9,896	42,990	12,170	468,667	1,455	470,122	△24	470,098
のれんの償却額	22,464	2,020	—	3,635	28,120	134	28,254	—	28,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	パーソ ナル	バリュ ー	ビジネ ス	グロー バル (注) 4	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	3,426,648	179,707	587,484	287,941	4,481,782	91,360	4,573,142	—	4,573,142
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	86,646	62,629	81,708	32,678	263,661	96,149	359,810	△359,810	—
計	3,513,294	242,336	669,193	320,619	4,745,444	187,509	4,932,953	△359,810	4,573,142
セグメント利益	577,416	57,984	80,370	16,806	732,578	8,995	741,574	△275	741,298
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	423,929	8,984	45,221	14,801	492,936	1,650	494,586	△16	494,569
のれんの償却額	20,195	2,500	2	5,257	27,955	179	28,134	—	28,134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 長期前払費用が含まれております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との間に3ヶ月を超えない差異がある場合においては、連結子会社の事業年度の末日を基礎として連結財務諸表を作成しておりましたが、翌連結会計年度より採用を予定しております国際財務報告基準への移行に鑑み、当連結会計年度より、北京凱迪迪愛通信技術有限公司等21社については連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。また、上記理由により当連結会計年度において、KDDI America, Inc. 等25社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

これらの変更に伴い、子会社の当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。当該子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は42,594百万円、セグメント利益は2,774百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は減損損失を報告セグメントに配分しておりません。なお、当社は当期に8,695百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は減損損失を報告セグメントに配分しておりません。なお、当社は当期に42,116百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	パーソナル	バリュー	ビジネス	グローバル	その他	合計
当期償却額	22,464	2,020	—	3,635	134	28,254
当期末残高	290,312	18,419	—	26,708	2,016	337,457

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	パーソナル	バリュー	ビジネス	グローバル	その他	合計
当期償却額	20,195	2,500	2	5,257	179	28,134
当期末残高	271,362	25,886	—	22,938	1,837	322,025

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UQコミュニケーションズ株式会社	東京都港区	71,425	ワイヤレスブロードバンドサービス	所有 直接32.3%	借入金の債務保証 役員の兼任	債務保証(注)	117,700	—	—
							保証料の受取	255	未収入金	58

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関借入に対する債務保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UQコミュニケーションズ株式会社	東京都港区	71,425	ワイヤレスブロードバンドサービス	所有 直接32.3%	借入金の債務保証 役員の兼任	資金の貸付(注1)	94,270	関係会社 長期貸付金	95,300
									関係会社 短期貸付金	11,153
							利息の受取	156	未収入金	98
							債務保証(注2)	57,400	—	—
							保証料の受取	199	未収入金	28

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、資金需要の性格に合わせて期間設定し、貸付利率は市場金利を勘案して貸付期間に対応する利率を合理的に決定しております。なお、グループ内の効率的な資金運営を目的として行っているため、担保の提供等は受けておりません。

(注2) 金融機関借入に対する債務保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,087.21円	1,201.86円
1株当たり当期純利益金額	132.87円	170.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	322,038	427,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	322,038	427,931
普通株式の期中平均株式数(株)	2,423,772,648	2,504,935,944

(注) 1 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度1株当たり純資産額が2.94円減少、当連結会計年度1株当たり当期純利益が0.36円増加しております。

(重要な後発事象)
(株式の分割について)

平成27年1月30日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年3月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録されている株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式の分割前の発行済株式総数	896,963,600株
② 株式の分割により増加する株式数	1,793,927,200株
③ 株式の分割後の発行済株式総数	2,690,890,800株
④ 株式の分割後の発行可能株式総数	4,200,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成27年3月16日(月)
② 基準日	平成27年3月31日(火)
③ 効力発生日	平成27年4月1日(水)

3. その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(2) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(公益財団法人KDDI財団の社会貢献活動支援を目的とした第三者割当による自己株式処分について)

当社は、平成27年4月14日開催の取締役会において、公益財団法人KDDI財団（以下、「KDDI財団」）の社会貢献活動を支援する目的で、自己株式の処分を決議しました。なお、本自己株式の処分に関しましては、平成27年6月17日に開催予定の定時株主総会の承認を条件として実施するものとします。

1. KDDI財団について

KDDI財団は、わが国の内外において情報通信の恩恵を広く社会に還元するとともに、情報通信による世界の調和ある健全な発展に寄与することを理念とし、公益目的事業を展開することにより国際社会の持続的発展に寄与していくことを使命としています。

2. 自己株式の処分について

処分要領

① 処分株式数	普通株式 1,125,000株
② 処分価額	1株につき1円
③ 資金調達額	1,125,000円
④ 募集又は処分方法	第三者割当による処分
⑤ 処分先(予定)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社
⑥ 処分期日	未定
⑦ その他	本自己株式の処分については、平成27年6月17日に開催予定の定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件とします。処分に関する期日その他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議します。

3. 処分の目的及び理由

当社は、持続的に世界中の人々が豊かで幸せな生活を送れる、笑顔あふれる社会の実現に貢献すべく、国内外において自社の技術や人材を活かした社会貢献活動を推進してまいりました。

KDDI財団は、「情報通信による世界の調和ある健全な発展への寄与」を理念として、「助成事業」「国際協力事業」「ICT普及事業」等の公益目的事業を実施しており、これら事業を安定的かつ継続的に行うことで、当社の目指す、笑顔あふれる社会の実現に結びつけられるものと考えております。

KDDI財団の社会貢献活動を支援するため、当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者、日本マスタートラスト信託銀行株式会社を共同受託者、KDDI財団を受益者とする他益信託（以下、「本信託」）を設定し、本信託は、当社株式を取得します。本信託は、当社株式の配当等による信託収益をKDDI財団に交付し、KDDI財団は当該信託収益を活動原資に加え、今後事業を実施します。

本自己株式の処分は、KDDI財団の社会貢献活動の原資を拠出するために設定される本信託に対し行うものです。

4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,125,000円
② 発行諸費用の概算額	0円
③ 差引手取概算額	1,125,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額については本スキームの構築に必要な弁護士費用等の諸費用への充当を予定しております。

(役員に対する株式報酬制度の導入について)

当社は、平成27年4月14日開催の取締役会において、取締役ならびに当社と委任契約を締結している執行役員・理事（海外居住者、社外取締役、非常勤取締役を除く。）（以下、「取締役等」）を対象とした、新しい株式報酬制度（以下、「本制度」）の導入について決議しました。なお、本制度については、後日開催する取締役会において株主総会付議議案として決議した上で、平成27年6月17日に開催予定の定時株主総会（以下「本株主総会」という。）に付議する予定です。

1. 本制度導入の目的

- (1) 当社は、取締役等の報酬と業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上および企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、本制度の導入を検討しています。
- (2) 取締役等に対する本制度の導入は、本株主総会において承認を得ることを条件とします。
- (3) 本制度では、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下、「B I P信託」）と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬 (Performance Share) 制度および譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P信託が取得した当社株式を役位や業績目標の達成度等に応じて取締役等に交付するものです。

※B I P信託[®]は、三菱UFJ信託銀行株式会社の登録商標です。

2. 本制度導入の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、平成28年3月末日で終了する連結会計年度から平成30年3月末日で終了する連結会計年度までの3年間（以下、「対象期間」）を対象として、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式を信託を通じて取得し、業績目標の達成度および役位等に応じて、取締役等が退任する際に、当社株式を役員報酬として交付する株式報酬制度です。

(2) 制度導入に係る本株主総会承認決議

本株主総会において、本信託に拠出する金額および本信託が取得する株式数の上限その他必要な事項を決議します。

(3) 本制度の対象者

取締役等は、取締役等の退任後に受益者要件を満たしていることを条件に、所定の受益者確定手続きを経て、退任時に定められるポイント数に応じた当社株式について、本信託から交付を受けることができます。

(4) 信託期間

平成27年9月1日（予定）から平成30年8月31日（予定）までの約3年間とします。但し、当該期間の終了時に、受益者要件を満たす可能性のある取締役等が在任している場合には、それ以降、取締役等に対するポイント数の付与は行われませんが、当該取締役等が退任し、当該取締役等に対する当社株式の交付が完了するまで、最長で15年間、本信託の信託期間を延長させることがあります。

なお、3年後の定時株主総会において、本信託の継続に関する議案が付議され承認された場合には、当該総会決議で承認を得た範囲内で対象期間および信託期間が延長され、引き続き延長された信託期間中、取締役等に対するポイント数の付与を継続することがあります。

(5) 取締役等に交付される株式数

取締役等には、対象期間中毎年3月末日で終了する連結会計年度における業績目標の達成度および役位等に応じて、当社株式が交付されます。

(6) 本信託に拠出される信託金合計額および本信託における取得株式の合計株数

信託期間内に本信託に拠出される信託金の合計額および本信託における取得株式の合計株数は、本株主総会決議において承認されることを条件として、以下の上限に服するものとします。

本信託に拠出する信託金の合計上限額 1,396百万円 (※)

※信託期間内の本信託による株式取得資金及び信託報酬・信託費用の合算金額となります。

本信託における取得株式の合計上限株数 600,000株

本信託に拠出する信託金の合計上限額は、現在の当社の取締役等の「定額報酬」および「業績連動賞与」等を考慮し、信託報酬・信託費用を加算して算出しています。

取得株式の合計上限株数は、上記の信託金の合計上限額を踏まえて、現時点での株価等を参考に設定されています。

(7) 本信託による当社株式の取得方法

本信託による当初の当社株式の取得は、上記(6)の取得株式数および株式取得資金の範囲内で、当社からの自己株式処分による取得または株式市場からの取得を予定しています。取得方法の詳細については、本株主総会決議後に改めて当社で決定し、開示いたします。

なお、信託期間中、本信託内の株式数が信託期間中に各取締役等のポイント数に対応した株式数に不足する可能性が生じた場合や信託財産中の金銭が信託報酬・信託費用の支払いに不足する可能性が生じた場合には、上記(6)の信託金の上限の範囲内で、本信託に追加で金銭を信託することがあります。

(8) 取締役等に対する株式の交付の方法・時期

当社の取締役等が退任し、受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定手続を行うことにより、退任時におけるポイント数に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から交付を受けることができます。

(9) 本信託内の当社株式に関する議決権行使

本信託内にある当社株式(上記(5)により当社の取締役等に交付される前の当社株式)については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとします。

(10) 本信託内の当社株式の剰余金配当の取扱い

本信託内の当社株式についての剰余金配当は、本信託が受領し、本信託の信託報酬・信託費用に充てられます。信託報酬・信託費用に充てられた後、最終的に信託が終了する段階で剰余が生じた場合には、当社および当社役員と利害関係のない団体への寄付または取締役等に対して給付するものとします。

(11) 信託期間終了時の取扱い

対象期間における業績目標の未達等により、信託期間終了時に剰余株式(信託期間終了時に退任していない受益者要件を満たす可能性がある取締役等に対して、その退任時に交付することが予定される株式を除く。)が生じた場合は、株主還元策として、信託期間終了時または上記(4)の信託期間の延長時には延長期間の終了時に、本信託から当社に当該剰余株式の無償譲渡を行い、取締役会決議により消却することを予定しています。

(管理職に対するインセンティブプラン(株式付与制度)の導入について)

当社は、平成27年4月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、管理職向けのインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)の導入を決議しました。なお、本信託の設定時期、期間、株式の取得時期、取得株式の総額等の詳細については、別途、決定します。

1. E S O P信託導入の目的

当社管理職の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、E S O P信託を導入します。

2. E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託により取得した当社株式を業績目標の達成度および役位等に応じて従業員に交付するものです。

当社が、当社管理職のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。E S O P信託は予め定める株式交付規程に基づき当社管理職に交付すると見込まれる数の当社株式を取得します。その後、E S O P信託は株式交付規程に従い、管理職の業績目標の達成度および役位等に応じた当社株式を、信託期間終了時に管理職へ交付します。E S O P信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、管理職の負担はありません。

E S O P信託の導入により、管理職の中長期的な視野での業績貢献を意識した業務遂行を促し、管理職の勤労意欲を高める効果が期待できます。

なお、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	2,201,446	2,240,338
減価償却累計額	△1,571,528	△1,606,564
機械設備 (純額)	629,917	633,774
空中線設備	618,531	655,329
減価償却累計額	△282,131	△314,960
空中線設備 (純額)	336,400	340,368
端末設備	9,874	9,014
減価償却累計額	△7,684	△7,123
端末設備 (純額)	2,189	1,891
市内線路設備	192,570	194,276
減価償却累計額	△144,218	△150,752
市内線路設備 (純額)	48,352	43,524
市外線路設備	99,683	100,586
減価償却累計額	△95,226	△94,841
市外線路設備 (純額)	4,456	5,744
土木設備	62,386	60,889
減価償却累計額	△40,723	△42,294
土木設備 (純額)	21,662	18,594
海底線設備	48,268	48,268
減価償却累計額	△44,614	△45,469
海底線設備 (純額)	3,654	2,799
建物	347,967	349,332
減価償却累計額	△197,735	△206,175
建物 (純額)	150,232	143,156
構築物	78,136	79,788
減価償却累計額	△52,633	△55,408
構築物 (純額)	25,502	24,379
機械及び装置	6,413	5,869
減価償却累計額	△6,277	△5,788
機械及び装置 (純額)	136	80
車両	1,176	1,134
減価償却累計額	△939	△980
車両 (純額)	237	154
工具、器具及び備品	74,423	77,856
減価償却累計額	△57,462	△60,285
工具、器具及び備品 (純額)	16,961	17,570
土地	245,474	245,387
リース資産	368	105
減価償却累計額	△280	△50
リース資産 (純額)	87	55
建設仮勘定	150,585	166,006
有形固定資産合計	1,635,850	1,643,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
海底線使用权	4,261	3,924
施設使用权	11,049	12,345
ソフトウェア	154,513	193,695
特許権	0	0
借地権	1,426	1,426
その他の無形固定資産	1,554	1,393
無形固定資産合計	172,805	212,786
電気通信事業固定資産合計	1,808,656	1,856,273
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	51,535	53,006
減価償却累計額	△17,094	△21,216
有形固定資産(純額)	34,440	31,790
有形固定資産合計	34,440	31,790
無形固定資産		
無形固定資産合計	13,306	13,773
附帯事業固定資産合計	47,747	45,564
投資その他の資産		
投資有価証券	82,146	40,797
関係会社株式	575,703	623,435
出資金	79	59
関係会社出資金	10,110	11,628
長期貸付金	6	5
関係会社長期貸付金	36,368	132,092
長期前払費用	120,843	105,457
繰延税金資産	72,457	93,872
その他の投資及びその他の資産	38,284	37,706
貸倒引当金	△9,259	△9,503
投資その他の資産合計	926,740	1,035,550
固定資産合計	2,783,144	2,937,388
流動資産		
現金及び預金	55,668	60,101
受取手形	30	17
売掛金	989,774	1,097,540
未収入金	36,056	48,197
有価証券	—	20,000
貯蔵品	74,590	68,000
前渡金	—	30
前払費用	17,919	19,549
繰延税金資産	42,886	37,120
関係会社短期貸付金	28,899	44,559
その他の流動資産	5,098	4,668
貸倒引当金	△19,076	△19,903
流動資産合計	1,231,848	1,379,883
資産合計	4,014,992	4,317,271

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	204,998	215,000
長期借入金	164,790	257,970
リース債務	57	39
退職給付引当金	12,786	15,008
ポイント引当金	75,103	67,314
完成工事補償引当金	5,544	5,499
資産除去債務	1,839	736
その他の固定負債	13,286	15,434
固定負債合計	478,406	577,002
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	162,857	110,819
買掛金	57,392	70,034
短期借入金	151,516	98,539
リース債務	34	17
未払金	265,722	306,595
未払費用	6,809	6,618
未払法人税等	102,886	128,076
前受金	44,891	34,276
預り金	12,008	11,520
賞与引当金	20,511	18,432
役員賞与引当金	193	153
資産除去債務	187	915
流動負債合計	825,012	785,999
負債合計	1,303,419	1,363,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金	305,676	305,676
その他資本剰余金	80,266	80,266
資本剰余金合計	385,942	385,942
利益剰余金		
利益準備金	11,752	11,752
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	627	659
特別償却準備金	2,680	2,299
別途積立金	1,905,933	2,111,233
繰越利益剰余金	380,702	444,180
利益剰余金合計	2,301,696	2,570,126
自己株式	△161,821	△161,821
株主資本合計	2,667,669	2,936,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,903	18,170
評価・換算差額等合計	43,903	18,170
純資産合計	2,711,573	2,954,269
負債・純資産合計	4,014,992	4,317,271

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,457,256	2,538,123
営業費用		
営業費	568,078	569,113
運用費	50	40
施設保全費	248,717	258,615
共通費	2,790	2,325
管理費	76,903	73,650
試験研究費	6,935	6,979
減価償却費	338,408	359,133
固定資産除却費	17,376	23,824
通信設備使用料	412,545	447,674
租税公課	41,574	38,900
営業費用合計	1,713,380	1,780,257
電気通信事業営業利益	743,876	757,865
附帯事業営業損益		
営業収益	1,128,036	1,190,292
営業費用	1,329,802	1,333,346
附帯事業営業損失(△)	△201,766	△143,054
営業利益	542,110	614,811
営業外収益		
受取利息	1,349	1,104
有価証券利息	1	28
受取配当金	29,136	11,912
為替差益	4,920	5,743
雑収入	7,951	11,158
営業外収益合計	43,360	29,947
営業外費用		
支払利息	3,543	3,225
社債利息	4,513	3,749
雑支出	3,686	2,378
営業外費用合計	11,742	9,353
経常利益	573,727	635,405
特別利益		
固定資産売却益	291	222
投資有価証券売却益	8,216	51,408
関係会社株式売却益	25,266	—
企業結合における交換利益	330	—
工事負担金等受入額	923	709
特別利益合計	35,029	52,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	317	421
関係会社株式売却損	3,713	—
減損損失	8,574	41,799
固定資産除却損	—	11,792
投資有価証券評価損	269	229
関係会社株式評価損	15,742	10,696
企業結合における交換損失	200	—
工事負担金等圧縮額	922	709
関係会社整理損	118	—
特別損失合計	29,859	65,648
税引前当期純利益	578,896	622,097
法人税、住民税及び事業税	179,236	206,732
過年度法人税等	—	6,873
法人税等調整額	43,656	5,228
法人税等合計	222,892	218,833
当期純利益	356,004	403,263

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	141,851	305,676	61,468	11,752	627	981	1,754,233	263,992
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,851	305,676	61,468	11,752	627	981	1,754,233	263,992
当期変動額								
剰余金の配当								△85,894
特別償却準備金の積立						1,928		△1,928
特別償却準備金の取崩						△228		228
別途積立金の積立							151,700	△151,700
当期純利益								356,004
自己株式の取得								
自己株式の処分			18,281					
その他			516					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	18,798	—	—	1,699	151,700	116,709
当期末残高	141,851	305,676	80,266	11,752	627	2,680	1,905,933	380,702

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△346,001	2,194,582	36,502	490	2,231,575
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△346,001	2,194,582	36,502	490	2,231,575
当期変動額					
剰余金の配当		△85,894			△85,894
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		356,004			356,004
自己株式の取得	△19	△19			△19
自己株式の処分	184,199	202,480			202,480
その他		516			516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,400	△490	6,909
当期変動額合計	184,179	473,087	7,400	△490	479,997
当期末残高	△161,821	2,667,669	43,903	—	2,711,573

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	141,851	305,676	80,266	11,752	627	2,680	1,905,933	380,702
会計方針の変更による累積的影響額								△9,587
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,851	305,676	80,266	11,752	627	2,680	1,905,933	371,115
当期変動額								
剰余金の配当								△125,246
特別償却準備金の積立						21		△21
特別償却準備金の取崩						△508		508
税率変更による準備金の調整額						106		△106
税率変更による積立金の調整額					32			△32
別途積立金の積立							205,300	△205,300
当期純利益								403,263
自己株式の取得								
自己株式の処分								
その他								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	32	△380	205,300	73,065
当期末残高	141,851	305,676	80,266	11,752	659	2,299	2,111,233	444,180

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△161,821	2,667,669	43,903	—	2,711,573	
会計方針の変更による累積的影響額		△9,587			△9,587	
会計方針の変更を反映した当期首残高	△161,821	2,658,082	43,903	—	2,701,985	
当期変動額						
剰余金の配当		△125,246			△125,246	
特別償却準備金の積立		—			—	
特別償却準備金の取崩		—			—	
税率変更による準備金の調整額		—			—	
税率変更による積立金の調整額		—			—	
別途積立金の積立		—			—	
当期純利益		403,263			403,263	
自己株式の取得	△0	△0			△0	
自己株式の処分						
その他						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△25,732	—	△25,732	
当期変動額合計	△0	278,015	△25,732	—	252,283	
当期末残高	△161,821	2,936,098	18,170	—	2,954,269	